

行政評価（2次評価）

結果一覧表

（平成30年度事務事業分）

令和元年 11 月

横瀬町まち経営課

行政評価票

消防団員活動事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	災害発生時の対応や日頃の啓蒙活動など、消防団活動の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	消防団員へ支給品の整備や報酬、出動手当等を支出する。 (団員報酬、退職金、退職記念品、出勤実費弁償、制服、特別点検費、災害補償負担金、退職金掛金、分団交付金)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	16,447	18,304	17,024	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,239		
	一般財源	14,208	18,304	17,024

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 5,016千円 (H29 : 5,303千円 団員数減少の為減額) ・報償費 3,257千円 (H29 : 2,957千円 退職団員増の為増額) ・旅費 1,009千円 ・需用費 2,018千円 (H29 : 876千円 防火衣、ヘッドライト等配備の為増額) ・役務費 15千円 ・負担金 5,709千円 (H29 : 8,156千円 デジタル簡易無線配備のため減額)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	消防団員数									
	最終目標値	144						単位	人		
	実績値	平成26年度	120	平成27年度	122	平成28年度	121	平成29年度	126	平成30年度	118
	達成度	74 %		75 %		84 %		88 %		82 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	消防団員報酬等は、条例に基づき支給しており、経費は適正である。また訓練・点検等は消防団組織の向上及び、消防団をPRする上で必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	条例改正により団員数の定員を192人から144人へ変更したため、計画側の目標指標の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災体制の強化からも消防組織の向上は重要であるが、団員数が減少傾向にある。団員の確保が今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	拡大
総合評価	火災等災害時及び平常時において、消防団員が減少するなか、各分団とも適正な活動を行った。今後、いつ起こるともわからない火災、土砂災害、地震災害等に備え、更なる、消防団員の加入促進、処遇改善、装備の充実が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消防施設整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区からの要望に基づき、老朽化した消火栓施設の交換や消火栓施設のない場所について整備を行う。 ・消防施設（消防団詰所等）について、不足する資機材等の整備を行う。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	168	309	6,880
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	23	
	一般財源	145	309

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 5,792千円 (H29: 0千円 防火水槽新設の為増額) ・ 備品購入費 1,088千円 (H29: 309千円 LED投光器購入の為増額)
------	--

【 目標指標 】

1	指標	自主防災組織設置率										
	最終目標値	100							単位	%		
	実績値	平成26年度	100	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100	平成30年度	100	
	達成度	100 %		100 %		100 %		100 %		100 %		
2	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
3	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
4	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
5	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	消火栓ボックス等の購入費は受益者負担を徴収し、経費の削減を図っており、適正である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	消防施設整備の充実は火災時はもちろんのこと、住民の防災意識の高揚、また、安心・安全な生活に寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	状況の変化に対応し、火災に対して迅速な消火活動が出来るようこれからも整備していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	消火栓施設等整備について、必要に応じ適正に執行した。今後も、消防施設の整備及びその整備による地域の消防意識の向上は必要不可欠であるため、必要に応じた整備が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災体制整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○	○	改善	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	今後発生が予想される災害から、地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、防災に関する物資・資材の備蓄、整備及び点検並びに施設の整備を行う。 (災害用備蓄品購入費、燃料費、災害用保存食・水、災害用備品)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	4,375	2,318	2,023
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	4,375	2,318

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 688千円 食糧費 1,039千円 ・役務費 通信運搬費 207千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 90千円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	自主防災組織の設置率						
	最終目標値	100					単位	%
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	100	平成29年度	100	平成30年度
	達成度	%	%	100 %		100 %	0 %	
2	指標	消防団員数						
	最終目標値	144					単位	人
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	121	平成29年度	126	平成30年度
	達成度	%	%	84 %		88 %	0 %	
3	指標							
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%		%	%	
4	指標							
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%		%	%	
5	指標							
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%		%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	災害用品の備蓄を最小の金額で購入をすすめた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	期限品の入れ換え、品質の管理等を計画的にすすめた。いつ起こるかわからない災害への備えとして、長期的、計画的におこなう。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	災害時に備えて継続的に備蓄をおこなう必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	防災体制の整備として、備蓄品の購入等おおむね達成することができた。今後も、災害発生に備え、住民の生命及び財産を保護するため、物資の備蓄及び施設整備等を行う必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災無線等維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	防災行政無線の保守点検や維持管理費等を支出する。 (記録用紙、電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入、県防災情報システム負担金)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	14,318	4,448	5,272
財源内訳	国県支出金		
	地方債	11,301	
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	3,017	4,448

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 消耗品 77千円 光熱水費 25千円 ・ 役務費 通信運搬費 337千円 ・ 委託料 施設管理等委託料 4,078千円 ・ 備品購入費 756千円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	自主防災組織の設置率						単位	%
	最終目標値	100							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	100	平成29年度	100	平成30年度	100
	達成度	%	%	100	%	100	%	100	%
2	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町防災行政無線の維持管理を最小限の費用で適切におこない、防災情報や町からのお知らせ放送に運用した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	計画的な保守点検及び運用ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災行政無線として今後も継続する必要がある。将来的に的確な情報を発信する手段として継続が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	防災情報や行政情報等を伝える手段として適切に運用することができた。今後も、住民への情報伝達手段として継続運用する必要がある。また、防災行政無線のデジタル化に向けた実施設計書を作成した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

交通安全対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	交通事故の防止を図り、町民の交通安全意識の高揚を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	交通安全啓発活動を行う「交通安全母の会」、「交通安全対策協議会」等への支援を行う他、一般交通安全対策を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	566	555	571
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	566	555

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通災害共済加入推進にかかる報償金 50千円 ・ 交通安全関係会議にかかる職員出張旅費 5千円 ・ 全国交通安全運動の立て看板等消耗品 53千円 ・ 交通安全パトロール弁当代 21千円 ・ 交通安全団体への補助金 443千円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）						単位	件		
	最終目標値	35									
	実績値	平成26年度	27	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度	27	平成30年度	35
	達成度	130 %		57 %		0 %		100 %		0 %	
2	指標	小中学校の年間交通事故発生件数（事故報告件数）						単位	件		
	最終目標値	0									
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	0
	達成度	%		%		%		0 %		0 %	
3	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	啓発品は、低価格で利用頻度が高いと思われる物を購入。配付場所、配付方法など効率的な方法で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	総合振興計画に基づき交通安全関係団体が中心となって、各季の交通安全運動に合わせてキャンペーン、啓発活動を実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	交通事故を防ぐため、地域の交通安全意識の高揚を図るため、今後も積極的な啓発活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	交通安全啓発事業、交通安全団体助成等適正に執行した。今後も交通事故死亡0を目指し、啓発等推進していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防犯灯設置管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	夜間における犯罪が発生しにくい環境を整備するため。					
誰・何を (対象)	各区					
どんなことを ・どのように (内容)	夜間の犯罪・事故を防止するため、危険箇所への防犯灯の設置や既設置の維持管理（電球交換や電気料支払）を行う。また、各区が自ら設置する防犯灯に対し、区に設置費用の一部を補助する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	2,583	2,651	2,936
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,583	2,651

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯灯新設(5基) 133千円(H29:45千円 2基) ・ 防犯灯修繕(6基(うち部品の交換のみ3基)) 125千円(H29:201千円 17基) ・ 防犯灯電気料 2,620千円(H29:2,405千円) ・ 区防犯灯新設補助金(4基) 58千円(H29:0千円 0基)
------	--

【 目標指標 】

指標		町内の年間犯罪発生件数									
1	最終目標値	18						単位	件		
	実績値	平成26年度	837	平成27年度	858	平成28年度	25	平成29年度	20	平成30年度	22
	達成度	101	%	103	%	0	%	90	%	18	%
指標											
2	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標											
3	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標											
4	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標											
5	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準			担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	LED化を推進し、防犯灯の維持管理経費の削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	防犯灯は視認性を高め犯罪を防ぐのみでなく、住民の安心、防犯意識の高揚につながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民からの要望に対して迅速に設置・修繕を行っている。これからも犯罪や事故の予防のためより一層の充実が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	各区長の協力を得て、防犯灯の維持管理、必要に応じた新設等を適正に執行した。今後も、安全安心なまちづくりのため、経費節減・環境に配慮した事業継続が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

鉄道事業者への要望活動事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策	①高齢者福祉の充実 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	快適な通勤・通学環境の創出や鉄道のバリアフリー化を促進し、生活の豊かさを実感できる地域社会を実現するため、鉄道事業者に対して要望活動を行う。					
誰・何を (対象)	鉄道事業者					
どんなことを ・どのように (内容)	鉄道利用者の利便性を向上する事項などを鉄道事業者に要望する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>要望内容（継続）：通勤急行及び直通列車の運行、最終列車の繰り下げ、特急の自由席導入及び特急定期券購入、芦ヶ久保駅舎の改修、横瀬駅ホーム屋根の増改築、AED設置、駅構内へのコンビニ設置、駅構内での出張販売、</p> <p>要望内容（新規）：地域づくりへの協力</p>
------	---

【 目標指標 】

指標		鉄道事業者への要望件数（累計）					単位	件			
1	最終目標値	40									
	実績値	平成26年度	46	平成27年度	13	平成28年度	72	平成29年度	84	平成30年度	97
	達成度	230 %		65 %		180 %		210 %		100 %	
指標							単位				
2	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点	現在は、埼玉県を経由する要望のみであるが、今後は、要望の内容によっては、直接鉄道事業者に対し要望することも必要である。他の課や住民からの要望の吸い上げをより進めることも必要である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	輸送需要等との関係で、要望事項の実現化が難しいが、継続的な要望により実現可能性を高める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	鉄道（特に西武鉄道）は都心部と当町を繋ぐ重要なインフラであり、町民の利便性の向上のために、永続的に要望活動は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	拡大
総合評価	要望事項の検討結果（回答）を見ると、鉄道事業者側で実施するのは難しいものが多い。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

通勤費助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	移住・定住促進及び西武鉄道利用促進					
誰・何を (対象)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者・転入者					
どんなことを ・どのように (内容)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者及び転入者に通勤費の一部を補助する					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	165	425	335
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	165	425

【 事業実績 】

実施内容	<p>助成件数：10件 総助成額：335,000円</p>
------	-----------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	通勤助成金交付件数					単位	件
	最終目標値	15						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	11	平成30年度	10
	達成度	%	%	%	73 %		66 %	
2	指標	転出超過数（5年間平均）の改善					単位	人
	最終目標値	37						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	46	平成30年度	29
	達成度	%	%	%	80 %		0 %	
3	指標	町外からの移住者数					単位	人
	最終目標値	256						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	240	平成30年度	274
	達成度	%	%	%	94 %		100 %	
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%		%	
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点	助成金があることで一時的に町内からの通勤を選択する住民は一定数存在する。ただ、助成金の交付は12ヶ月間に限られるため、期間終了後の定住に向けた対応や他事業と絡めた取り組みを検討する必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点	横瀬町地方創生総合戦略・基本戦略2「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」において、交通利便性の確保を図る主な事業として定められている。ただし、長期的な効果はあまり見込めないと考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	当事業があることで移住・定住に踏み込むというよりも、既に移住・定住の意思を持つ住民の中で要件に該当する方が助成金を交付されているのではないかと考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		11/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	利用者数や利用者の声などを参考に、制度の意義を見直すべき。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

同窓会応援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内へのUターンを図るため					
誰・何を (対象)	住民等					
どんなことを ・どのように (内容)	町内で開催される20人以上が参加する同窓会の経費の一部を補助する(上限5万円) 町民1人×1,000円 町民外 1人×2,000円を補助					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	509	436	509
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	509	436

【 事業実績 】

実施内容	補助件数：12件 総補助額：509,000円
------	---------------------------

【 目標指標 】

1	指標	対象同窓会の開催件数						単位	件
	最終目標値	15							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	10	12	
	達成度	%		%		67 %		80 %	
2	指標	ふるさと納税寄付者						単位	人
	最終目標値	200							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	581	664	
	達成度	%		%		291 %		332 %	
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%		%		%		%	
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%		%		%		%	
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	同級生との再会による郷土愛の醸成は、転出者のUターンへと繋がる効果的な手段である。また、町のPRパンフレット・チラシの配布による情報提供（主にふるさと納税）により、他事業と連携した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町地方創生総合戦略・基本戦略2「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」において、新たなつながりの創出～よこぜ愛、誇りを高める～を目的とした主な事業として定められている。継続して実施していくことで転出者と在住者と町とのつながりを守り、定住やUターンの
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	利用者からの意見からは、当事業自体が同窓会を開く「きっかけ」となっているパターン、もともと開催予定があったところで当事業を活用したパターンが見受けられた。事業の必要性、ニーズは今後もなくなることはないと考えられるため継続的に実施する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	利用者が、ふるさと納税に協力していただけなかったのは残念である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

25歳の成人式事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内へのUターン促進のため					
誰・何を (対象)	25歳の町民及び町内出身者					
どんなことを ・どのように (内容)	町内と町内出身者のつながりを強化するため社会人としてある程度の経験を積んで来たと思われる25歳という年齢で成人式を実施し、横瀬町の魅力を再発見してもらい、出身地への愛着を持ってもらうことでUターンにつなげる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	53	33	100
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	53	33

【 事業実績 】

実施内容	<p>12月22日(土)町民会館において25歳の成人式を実施。卒業生39名及び当時の教師2名が参加。参加者のうち町外の方がおよそ半数であり、改めて横瀬町に愛着を持ってもらう機会となった。</p> <p>案内はがき代：17,360円、記念写真代：4,860円、消耗品、景品及びお茶代等：78,710円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ふるさと納税寄付者						単位	人
	最終目標値	200							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	581	664	
	達成度	%	%	%	291 %	332 %			
2	指標	町ホームページの年間アクセス数						単位	件
	最終目標値	200,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	146,306	142,516	
	達成度	%	%	%	73 %	71 %			
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 最小限の経費で実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 まだ目に見える効果はないかもしれないが、今後横瀬に帰ろうという意識が芽生えることを期待して実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 参加者からは概ね好評をいただいている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	参加者も多く、好評であった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

官民連携プラットフォーム事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	官民連携プラットフォーム（よこらぼ）を運営し、まちの活性化を図る。					
誰・何を (対象)	企業・NPO・個人等					
どんなことを ・どのように (内容)	新たな活動を始めたいと考えている企業・団体・個人等から広くビジネスや活動のアイデアを提案してもらい、町が支援することで事業や活動の実施につなげ、町への人の流れを生み出し、町の活性化を図るものであり、プラットフォームの運営に必要な審査会等の運営費を支出する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費		5,844	6,534
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		5,844

【 事業実績 】

実施内容	<p>H31.3月末時点で100件の提案を受け付け、54件を採択。都心での2周年記念イベント実施 審査会委員報酬 159,600円 (12回開催) 外部専門家招へい委託料 (地域人材ネットによるアドバイザー契約料) 5,190,480円 第6次総合振興計画策定職員向けワークショップ開催 617,480円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数						単位	件
	最終目標値	100,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	146,306	142,516	
	達成度	%	%	%	100 %	100 %			
2	指標	町内事業所の新規雇用者数						単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	7	111	
	達成度	%	%	%	88 %	0 %			
3	指標	6次産業化へのプロジェクト件数						単位	件
	最終目標値	2							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	0	0	
	達成度	%	%	%	0 %	0 %			
4	指標	町内誘致企業数						単位	件
	最終目標値	3							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	0	0	
	達成度	%	%	%	0 %	0 %			
5	指標	外部人材等との連携した取組み件数						単位	件
	最終目標値	10							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5		
	達成度	%	%	%	50 %	0 %			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の外部専門家制度（特別交付税措置）等を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業の実施によって起業・移住する方も出てきており、将来にわたる長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人口の減少が避けられないなかで、民間のアイデアや外部人材を活用していくことは重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	特定財源も見込め、今後も継続して実施したい事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

集団広聴事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民の豊富な経験と知恵を活かした建設的な意見、提案等を町長が直接町民と対話し、町民の意見を町政に反映させ、町民参加の拡大を図りながら、住みよいまちを創造していく。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	町政懇談会「町民と語る会」を2会場で実施する。また、小学6年生（各クラス4名）が参加する子ども懇談会及びその他各年代層の町民との懇談会を実施する。これらの機会を通して、よりよいまちづくりを進めるための意見や提案を聴く。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	8	8	8
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	8	8

【 事業実績 】

実施内容	<p>町政懇談会（町民と語る会）を1回実施。 小学6年生と懇談会（子ども懇談会）を1回実施。 子ども懇談会参加者への飲料水、謝礼等に支出</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公聴会の参加者数										
	最終目標値	170							単位	人		
	実績値	平成26年度	115	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239	平成30年度	74	
	達成度	68 %		121 %		138 %		141 %		44 %		
2	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
3	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
4	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
5	指標											
	最終目標値										単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子どもたちの意見を町政に反映するために適切な事業と考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	実施時期等について、アンケートから適切だと考える。また、子どもたちの意見の中には、すぐに対応すべきではないが長期的に見て参考になる意見があるため、長期的な効果として期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	参加児童は事前にクラスメイトと話し合いをして場に臨んでおり、結果として参加していない児童の意見も聴くことができている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	子どもたちにとって、いい経験になっていると感じられる。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

個別広聴事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	開かれた町政の実現のため、多様な住民ニーズをきめ細かく収集し町政運営に活かしていく。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	町長へのFAX、Eメール、手紙、意見箱、陳情・要望・要請により、住民ニーズ等を把握するとともに、貴重な意見・要望・提案等を町政に反映させる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	町長へのE-mail・手紙・意見箱・要請・要望などを受け入れ町民のニーズを把握することができた。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公聴会の参加者数										
	最終目標値	170						単位	人			
	実績値	平成26年度	115	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239	平成30年度	74	
	達成度	68 %		121 %		138 %		141 %		44 %		
2	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
3	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
4	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
5	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準			担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	適切に実施できた。町民や町に関係する個人・団体から意見を聴くことができています。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	概ね適切に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	町民を始め、町に関係する個人・団体から要望や意見を聴くことができ、ニーズを町政へ反映させることができています。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	町民、町に関係する団体等から意見を聴くことができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域パワーアップ助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策	①町民参画の推進 ②健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	地域における積極的なコミュニティ活動を支援するため。					
誰・何を (対象)	地域づくり団体 200団体					
どんなことを ・どのように (内容)	①新規に組織された団体の地域づくり活動 ②既存団体の地域の特色を活かした新規の地域づくり活動 ③既存団体の既存活動をグレードアップする地域づくり活動に対して、50万円を限度に助成する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	199	147	206
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	199	147

【 事業実績 】

実施内容	助成件数：3件 総助成額：206,000円
------	--------------------------

【 目標指標 】

1	指標	きずなねっと登録団体数					単位	団体	
	最終目標値	78							
	実績値	平成26年度	53	平成27年度	52	平成28年度	52	平成29年度	平成30年度
	達成度	68	%	66	%	67	%	0	%
2	指標	コミュニティ活動者の割合					単位	%	
	最終目標値	75							
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度
	達成度	0	%	0	%	0	%	0	%
3	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度
	達成度		%		%		%		%
4	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度
	達成度		%		%		%		%
5	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度
	達成度		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 対象となる事業に対して、必要な額の助成を行なうことができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 全対象事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。助成金の主要な目的である助成団体の立ち上げ時期の支援を行なうことで、団体の自走へと繋げることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民ニーズに概ね応えられた。今後も、新たに地域づくり活動をする団体の創設による地域活性化を目指し、助成件数を増やしていくことが必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	件数は少ないが、利用者からの声は好評であった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

コミュニティ協議会補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策	①町民参画の推進 ②居住環境の整備					
何のために (目的・課題)	住民の自主的なコミュニティ活動を支援するため。					
誰・何を (対象)	コミュニティ協議会					
どんなことを ・どのように (内容)	地区の代表的なコミュニティ団体で組織するコミュニティ協議会に補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	250	250	250
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	250	250

【 事業実績 】

実施内容	横瀬町コミュニティ協議会の活動費として250,000円を補助。
------	---------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	コミュニティ活動者の割合					単位	%
	最終目標値	75					単位	%
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	0 %	0 %	0 %		
2	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 適切な経費かつ各地区コミュニティクラブ会長等との連携により、コミュニティ協議会及び各地区コミュニティクラブ等の活性化が図られた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 この事業の実施によって、各地区のコミュニティ活動は活性化につながり将来にわたる長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 人口減少が避けられないなかで、各地区のコミュニティ活動の活性化につながるこの事業は重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	団体によって、活動に積極的なところと、あまり積極的でないところがある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

タウンプロモーション事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	3 町民参画の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	対外的に町の魅力をプロモーションし、移住者の増加を図る					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	町の魅力プロモーションのため、チラシの作成・配布、各種のイベント等への出展等を実施する					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	810	30	2,000	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	700		2,000
	一般財源	110	30	0

【 事業実績 】

実施内容	<p>はたらクラスコンセプトムービーの作成 委託料・機材費等 1,014,000円 はたらクラス実践ワークショップ謝礼(3名) 130,000円 告知チラシ作成・郵送(189,970円)、備品購入(プロジェクタ、マイクアンプ、PC) 297,972円 その他消耗品費・実習材料費等を支出した。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数						単位	件
	最終目標値	200,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306	平成30年度	142,516
	達成度	%	%	139	%	73	%	71	%
2	指標	年間観光入込客数						単位	人
	最終目標値	750,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	734,000	平成30年度	711,000
	達成度	%	%	%		98	%	95	%
3	指標	転出超過数（5年間平均）の改善						単位	人
	最終目標値	37							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	46	平成30年度	29
	達成度	%	%	%		0	%	0	%
4	指標	町外からの移住者数						単位	人
	最終目標値	256							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	240	平成30年度	274
	達成度	%	%	%		94	%	100	%
5	指標	移住相談件数						単位	件
	最終目標値	25							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	12	平成30年度	12
	達成度	%	%	%		48	%	48	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 事業実施にあたり、地域活性化センターからの助成金を活用することができ、適切な経費で実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 多くの方に横瀬町に訪れてもらうことができ、横瀬町に関わってくれるきっかけとなることに成功した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 今後人口減少がすすんでいくなかで、横瀬町に興味を持ち、関わってくれる人を増やしていくことは必要不可欠である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	当初の計画通りの事業執行ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

SNS配信事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	3 町民参画の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	横瀬町に関するさまざまな情報を、多くの皆さまに広くお伝えることを目的に、町のイベントなどを発信する。					
誰・何を (対象)	SNS利用者					
どんなことを ・どのように (内容)	SNSを活用し、町の観光やイベント情報、子育て情報、防災情報など町の魅力を発信する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>町の情報や魅力について、LINE・フェイスブック等で発信した。</p> <p>LINE・フェイスブックの投稿により広く周知することができ、新聞掲載の頻度も増加した。</p> <p>平成30年度SNS投稿件数：274件 (LINE:89件、フェイスブック:185件)</p> <p>平成30年度新聞掲載件数：142件</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数						単位	件
	最終目標値	200,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	146,306	142,516	
	達成度	%	%	%	73 %	71 %			
2	指標	子育て支援PR人数						単位	人
	最終目標値	1,300							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	15,240	43,857	
	達成度	%	%	%	100 %	100 %			
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経費等はかけずに実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 長期的な効果の期待については、継続して行うことで見込めると考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 町の発信力向上のためにも今後も継続する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	経費をかけずに町の取り組みをPRできた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

旧芦ヶ久保小学校施設管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	今後、さまざまな分野で活用できるように、廃校後の芦ヶ久保小学校の施設を適正に維持管理する。					
誰・何を (対象)	旧芦ヶ久保小学校					
どんなことを ・どのように (内容)	フィルムコミッション等により小学校施設の貸出を行っており、常時管理しないと老朽化が進みやすいため、委託等により定期的に清掃を行うなど、適正に管理する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	2,191	1,240	5,339	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		1,240	4,193
	一般財源	2,191		1,145

【 事業実績 】

実施内容	<p>旧芦ヶ久保小学校の利用者数は増加となっているため、効率的な管理・運営を行うため、土日祝日及び時間外の利用時は全て町観光・産業振興協会に管理業務を委託した。その他、警備委託、消防設備等保守点検、合併浄化槽への転換に伴う工事、木造校舎の耐震鑑定委託業務、木造校舎の基礎修繕工事を実施した。</p> <p>施設管理業務委託料：645,308円、工事請負費：3,059,000円、その他経費：1,634,696円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	年間観光入込客数						単位	人
	最終目標値	750,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	734,000	711,000	
	達成度	%	%	%	98 %	0 %			
2	指標	町内の鉄道駅乗降人員（一日平均）						単位	人
	最終目標値	2,240							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2,289	2,187	
	達成度	%	%	%	102 %	0 %			
3	指標	フィルムコミッションによる撮影件数						単位	件
	最終目標値	20							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	33	49	
	達成度	%	%	%	165 %	245 %			
4	指標	観光産業振興協会HP年間アクセス数						単位	件
	最終目標値	200,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	264,025	310,389	
	達成度	%	%	%	132 %	0 %			
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	学校管理に対する人的配置は必要最低限としたため実質的人件費は抑えられているが、施設の適正な整備や老朽化に伴う維持修繕費用などの増加が見込まれるとともに大規模な改修工事も予定されている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町地方創生総合戦略の指針の一つ「若者求心力の創出」の実現のため、若者が集うまちづくりという視点から若者向けコンテンツの撮影スポットとして活用することは大変有効である。遊休施設の有効活用という視点からも、引き続き活用を図りたい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	廃校の有効活用は全国的にも注目される分野であり、撮影のための貸出は需要が高まりつつある。特に、コスプレ撮影での利用は口コミ等により増加傾向にあるほか、リピート利用も多く、地元の宿泊施設への誘客にも寄与している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	拡大
総合評価	利用者は多く、今後も有効活用したい資産である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

行政評価推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	効率的で質の高い行政運営を実現し、住民への十分な説明責任を果たす。					
誰・何を (対象)	平成29年度実施事務事業（111事業）					
どんなことを ・どのように (内容)	町が実施する事務事業を「横瀬町行政評価マニュアル」に基づき、客観的な指標等を用いて適切に評価する。（財務会計システムサブシステム使用）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>平成29年度実施事業のうち、100の事務事業について担当課評価を実施し、5事務事業のついて、行政評価委員会評価（最終評価）を実施した。</p> <p>最終評価 拡大 1事務事業、現状維持 1事務事業、一部改善 3事務事業</p>
------	---

【 目標指標 】

	指標	後期基本計画各施策目標値の達成									
1	最終目標値	55					単位	指標			
	実績値	平成26年度	平成27年度	34	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	達成度	0 %	68 %		0 %	0 %	0 %				
	指標	財政指標（経常収支比率）									
2	最終目標値	86					単位	%			
	実績値	平成26年度	87.5	平成27年度	85	平成28年度	88.8	平成29年度	87.7	平成30年度	88.9
	達成度	98 %		101 %		0 %		98 %		0 %	
	指標										
3	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	達成度	%	%	%	%	%					
	指標										
4	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	達成度	%	%	%	%	%					
	指標										
5	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	達成度	%	%	%	%	%					

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		コメント
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	H30年度は100事業を評価対象事業としたが、今後も評価が可能な事業や方法について検討をする必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点	実施事業を評価することは、健全な行財政運営につながることから、本事業の実施は必要ではあるが、形式的なものになってしまっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		14/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	どれだけ職員が職務の評価を、次のステップにつなげているのかチェックしたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ふるさと納税事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	ふるさと納税制度を通じて町外の方から寄附をしていただく。					
誰・何を (対象)	ふるさと納税者					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町に対してふるさと納税をしていただいた方に、お礼状やお礼の品を贈る。 寄附手段を広げるとともにお礼の品の種類を増やし、寄附の増加を図る。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	5,518	8,632	6,857
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	5,518	8,632

【 事業実績 】

実施内容	<p>ふるさと納税寄附金納付者に対し、返礼品を贈った。(寄附者数665名、寄附額8,625,000円)</p> <p>事務処理負担の軽減及び寄附者の利便性を図るため、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税及びヤフー公金支払いシステムを活用した。寄附金の一部を人材育成事業に充てるため、国際交流基金に積立てた。(3,500,000円)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	ふるさと納税寄付者					
	最終目標値	200				単位	人
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	581	平成30年度 664
	達成度	%	%	%	291 %	332 %	%
2	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%	%		%
3	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%	%		%
4	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%	%		%
5	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	達成度	%	%	%	%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	返礼品は、町内の特産品を主としており、新たな返礼品の検討・導入を行った。特に季節品（ぶどう、いちご）は大変好評であったため、寄付件数及び寄付額は前年度と比べて増加となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	今後も、横瀬町地方創生総合戦略に掲げる「住みたくなる訪れたいまちづくり」のため、郷土愛の醸成や町への定住につながる施策を。返礼品の開拓は、地元事業者の販売促進にもつながるため、地域経済の活性化にとっても重要な要素である。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	今後は、返礼品（モノ）だけでなく、魅力的な事業（コト）に対する賛同の証として、ふるさと納税をいただけるような事業展開がますます重要となってくると思われる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	拡大
総合評価	返礼品の開拓等がしっかり実を結んで、増額につながった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

収税事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○	○	改善	税務会計課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町税の適正な収納処理、自主財源確保のため効率的な滞納整理の実施。					
誰・何を (対象)	納税義務者					
どんなことを ・どのように (内容)	納税者が金融機関窓口、コンビニエンスストア及び口座振替により納付された町税の収税処理。滞納処分のため督促状の発布及び集合催告書の発布。口座振替のための口座管理。収税消込の電算処理委託。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	4,299	4,655	4,142
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	4,299	4,655

【 事業実績 】

実施内容	<p>町税の収納整理及び滞納整理に係る督促状等の発送を実施した。</p> <p>口座振替 (9,286件)、コンビニ収納 (6,291件)、督促状発送 (住民税542件・固定税1,459件・軽自506件)</p> <p>催告書発送 (集合 (年3回) 816件・県共同31件・現年247件)、休日徴収 (1回・66件)、夜間徴収 (24回・160件)</p>
------	---

【 目標指標 】

指標		財政指標（経常収支比率）									
1	最終目標値	86.1					単位	%			
	実績値	平成26年度	87.5	平成27年度		平成28年度	88.8	平成29年度	87.7	平成30年度	88.9
	達成度	98 %		0 %		0 %		98 %		97 %	
指標											
2	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
3	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
4	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
5	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各帳票の管理、督促状や催告書の発送、徴収方法の検討等、常に徴収経費の節減に努め、賦課事業との連携を図りながら実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	現年課税分については、新たな滞納を発生させないため年度内の徴収強化を進めている。滞納繰越分については、差押えの強化や適正な滞納処分等の執行停止等、収納率向上のため今後の方向性を定め計画的な滞納整理を検討している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	口座振替やコンビニ収納、スマートフォン決済アプリ収納など、納税者の納税しやすい環境を整え、収納率向上に努めている。本事業は、自主財源確保のため必要不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 照雄

今後の方針	拡大
総合評価	<p>収税事業は、町政運営のための自主財源確保に欠かせない最も重要な事業である。口座振替・コンビニ等による収税処理事務及び滞納整理のため督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、差押等の一連の処理を適切に実施した。その結果、収納率は前年比 0.1%上昇した。今後も、税の公平性と収税確保を図るため、積極的かつ効率的な収税事業を引き続き行う必要がある。</p>

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

生活習慣病予防検診費		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課（国保）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①社会保障制度の充実					
何のために (目的・課題)	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を (対象)	年度末において35歳以上の国民健康保険被保険者					
どんなことを ・どのように (内容)	国保被保険者が人間ドックを受検したときに、1人年1回25,000円以内の補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	3,312	3,457	3,582	
財源内訳	国県支出金	1,631	1,741	1,637
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,681	1,716	1,945

【 事業実績 】

実施内容	<p>144人の人間ドック受検者に助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約機関 129人 (25,000円×124人=3,100,000円、20,930円×4人=83,720円、24,220円×1人=24,220円) ・ その他機関 15人 (25,000円×15人=375,000円) 財源：特別交付金（県繰入金） 1,637千円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15									
	実績値	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7	平成30年度	5.2
	達成度	50 %		26 %		24 %		31 %		35 %	
2	指標	大腸がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15									
	実績値	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8	平成30年度	11.7
	達成度	87 %		53 %		43 %		58 %		78 %	
3	指標	特定健康診査受診率					単位	%			
	最終目標値	60									
	実績値	平成26年度	26	平成27年度	37.3	平成28年度	37.3	平成29年度	38.2	平成30年度	44.7
	達成度	40 %		75 %		62 %		64 %		75 %	
4	指標	特定保健指導実施率					単位	%			
	最終目標値	60									
	実績値	平成26年度	19	平成27年度	37	平成28年度	37	平成29年度	39.3	平成30年度	15
	達成度	42 %		74 %		62 %		66 %		25 %	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 25,000円の補助額は契約機関におけるドック料金では半額以上となっているが、経費の2分の1は県負担金を投入できている。また、特定健診の代替手段として機能（受診率等の反映）している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 定期的な生活習慣の見直し、疾病予防等が図られ、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待できる。健康づくりの推進を目指す総合振興計画等ほかの諸計画との整合性も保たれている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 健康づくりのため多くの検査項目の受診を希望している被保険者のニーズに合致している。特定健診の代替手段としても位置づけしており、一層の事業推進が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大場 玲子

今後の方針	現状維持
総合評価	人間ドックは、疾病の早期発見、早期治療を促す重要な機会のひとつであり、医療費の削減にも結び付くとされていることから、他の保健事業とともに利用者の増加を図ることができ、被保険者の健康の保持増進に役立った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

総合福祉センター管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進 ②防災・消防体制の充実					
何のために (目的・課題)	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。					
誰・何を (対象)	総合福祉センター					
どんなことを ・どのように (内容)	管理運営を指定管理者に委託し、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応し、経費の節減等を図る。また、土地の賃借料を支払う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	16,589	16,530	16,770
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	16,589	16,530

【 事業実績 】

実施内容	消耗品費 600円 指定管理委託料 14,783,652円 施設用地賃借料 1,985,760円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命						単位	歳
	最終目標値	84.2							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	%	%	99 %		0 %		0 %	
2	指標	総合福祉センターの年間利用者数（町内60歳以上利用者）						単位	人
	最終目標値	13,300							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度	11,572	平成30年度	
	達成度	%	%	93 %		0 %		0 %	
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 3ヶ年の「横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画書」及び「協定書」に基づき、適切な指定管理に係る経費を支出した。又土地の賃借料についても適切に支出した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 3ヶ年の事業計画、協定書に基づき、適切に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 施設を維持及び管理運営するために今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画に基づき、指定管理者により適切な管理運営が行われ、高齢者の健康増進が図られると共に、総合福祉センターの設置目的を達成することができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

総合福祉センター施設等整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。					
誰・何を (対象)	総合福祉センター					
どんなことを ・どのように (内容)	老朽化した設備の改修及び備品の入替等を行う。また、総合福祉センター管理運営事業以外で実施する修繕等を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	939	426	496
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	939	426

【 事業実績 】

実施内容	外壁タイル貼替工事一式 496,800円
------	----------------------

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命							
	最終目標値	84.2						単位	歳
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	%	%	93 %		99 %		0 %	
2	指標	総合福祉センターの年間利用者数（町内60歳以上利用者）							
	最終目標値	13,300						単位	人
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度	11,572	平成30年度	10,339
	達成度	%	%	93 %		94 %		0 %	
3	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
4	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
5	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	老朽化してきている施設を維持するために必要な改修工事等を適切に行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	施設の維持のため、必要な改修工事等を行うことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	老朽化してきている施設の維持管理のため、必要な改修等を行うことができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	総合福祉センターの効率的・効果的な運営のため必要な施設整備を行うことができた。高齢者福祉及び住民の健康増進のため、今後も施設の整備・修繕が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康長寿祝金事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	高齢者の長寿を祝福し、健康の保持を奨励し福祉の増進を図る。					
誰・何を (対象)	4月1日現在で77歳、88歳、90歳の方及び当該年度中に100歳に達する方					
どんなことを どのように (内容)	4月1日を基準日とし、基準日前1年以上横瀬町に居住する在宅の高齢者に対し長寿を祝福するため健康長寿祝金を年1回支給する。 77歳：88人、88歳：46人、90歳：39人、100歳：2人					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	2,060	2,100	2,050	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,060	2,100	2,050
	一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	<p>基準日の4月1日に77歳、88歳、90歳、100歳の年齢に達する者に年1回、9月に祝金（商品券）を支給する。 90歳：26名×20,000円=520,000円、88歳：34名×20,000円=680,000円、77歳：85名×10,000円=850,000円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合									
	最終目標値	70						単位			
	実績値	平成26年度	85	平成27年度	84	平成28年度	84	平成29年度		平成30年度	
	達成度	96 %		94 %		94 %		0 %		0 %	
2	指標	健康寿命									
	最終目標値	84.2						単位	歳		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	%		%		%		99 %		0 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	経費は適切であり、祝金を観光産業振興協会商品券として配付することで地域経済の活性化を図ることができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	高齢者が健康で過ごしていただく生きがいがづくりにつながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢者に祝金を支給し、その長寿を祝福することにより高齢者が生きがいや励みにつながる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	在宅の高齢者の長寿を祝い祝金を支給する事業であるが、今年度は例年より早く支給することが出来た。今後も高齢者の福祉の増進を図るため継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域生活支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	3 障がい者（児）福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために （目的・課題）	障がい児者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、もって障がい児者の福祉の増進を図るとともに、人格と個性を尊重し地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。					
誰・何を （対象）	障がい児及び障がい者 400人					
どんなことを ・どのように （内容）	障がい児者および介護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報提供等を行う相談事業や手話通訳者等の派遣事業、日常生活用具給付事業、障がい児者等の移動を支援する事業および障がい者等を通わせ創作的活動等の機会を提供する事業等を行う。					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）
総事業費	8,886	8,566	9,307
財源内訳	国県支出金	4,240	4,382
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	4,646	4,184

【 事業実績 】

実施内容	<p>相談支援事業をはじめ必須事業(8事業)のほか任意事業(2事業)を実施した。①理解促進研修・啓発事業②自発的活動支援事業③相談支援事業④意思疎通支援事業⑤日常生活用具給付等事業⑥手話奉仕員養成研修事業⑦移動支援事業⑧地域活動支援センター機能強化事業⑨日中一時支援事業⑩巡回支援専門員整備事業</p>
------	---

【 目標指標 】

	指標	障がい者（児）福祉に関する年間相談件数									
1	最終目標値	1,600						単位	件		
	実績値	平成26年度	45	平成27年度	47	平成28年度	1,072	平成29年度	475	平成30年度	498
	達成度	145 %		152 %		67 %		29 %		31 %	
	指標										
2	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%			%			%			%
	指標										
3	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%			%			%			%
	指標										
4	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%			%			%			%
	指標										
5	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%			%			%			%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	地域生活支援事業費等補助金交付要綱に基づき国庫補助（1/2）県費補助（1/4）を受け各事業を実施しており経費は適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	第4期横瀬町障がい者計画及び第5期障がい福祉計画に基づき有効に実施されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	障がい者（児）や介護者からの相談に応じ必要な情報提供を行い必要な支援につなげている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	障害者総合支援法及び障がい福祉計画に基づき、障がい者の福祉の増進のための各支援事業が実施できた。今後も障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

がん検診事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。					
誰・何を (対象)	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性 乳がん：30歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性					
どんなことを ・どのように (内容)	【集団検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：総合福祉センターにて実施 大腸がん・肺がん・前立腺がん・大腸がん：特定健康診査と同時実施 【個別検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：指定医療機関において実施					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	5,077	6,400	7,497	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	629	732	934
	一般財源	4,448	5,668	6,562

【 事業実績 】

実施内容	<p>がん検診受診希望者に個別通知をし、がん検診事業を実施。</p> <p>受診者数【集団】大腸がん検診643名・胃がん検診319名・肺がん検診(喀痰)45名・前立腺がん検診265名・子宮頸がん検診146名・乳がん検診193名</p> <p>【個別】胃がん検診8名・子宮頸がん検診53名・乳がん検診27名</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15					単位	%			
	実績値	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7	平成30年度	5.2
	達成度	50 %		26 %		24 %		31 %		35 %	
2	指標	大腸がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15					単位	%			
	実績値	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8	平成30年度	11.7
	達成度	87 %		53 %		43 %		58 %		78 %	
3	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 検診委託料は郡市医師会と協議の上、決定している。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。受診の動機付けのため、わくわくポイント事業の対象事業とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 検診を受けることにより、がんを早期に発見でき、早期に適切な治療に結びつけられ、医療費の削減に繋がる。健康寿命の延伸、医療費の削減の点から見て、検診の必要性がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は個別検診を実施し、受診機会を増やしている。年度当初、検診希望調査を対象世帯に送付し、希望に応じ個別通知も行っている。また年度途中においても受診勧奨を行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診を集団健診で実施し早期発見に努めている。住民ニーズに合わせ個別健診を取り入れるなど受診率の向上に努めた。今後も、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすため必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康増進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①障がい者(児)福祉の充実					
何のために (目的・課題)	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的に健康マイレージやウォーキング教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	健康教室、ウォーキング教室、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組む団体へ補助金を交付する。 わくわくポイント事業を実施し、埼玉県健康マイレージ事業への参加を継続して行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	1,087	1,398	1,577	
財源内訳	国県支出金	105	156	30
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	982	1,242	1,547

【 事業実績 】

実施内容	<p>ウォーキング教室：11回、延べ参加者数297名、ヘルシー講座：前・後期 全12回、延べ参加者数209名 ヘルスアップ講座：全2回、延べ参加者数27名 埼玉県コバトン健康マイレージ：参加者351名 わくわくポイント事業：10ポイント達成者（商品券交換）342名</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命					単位	歳		
	最終目標値	84.2								
	実績値	平成26年度	84.6	平成27年度	84	平成28年度	平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	0 %		94 %		0 %		99 %		99 %
2	指標	歩きたくなる道を活用した企画・イベントの取組み件数					単位	件		
	最終目標値	3								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	2	平成30年度	2
	達成度	%		%		%		66 %		0 %
3	指標	健康寿命					単位	歳		
	最終目標値	84.2								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	%		%		%		99 %		99 %
4	指標	横瀬町に住み続けたくなる町民の割合					単位			
	最終目標値	70								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		0 %		0 %
5	指標	高齢者サロンの設置数					単位	力所		
	最終目標値	7								
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	6	平成30年度	6
	達成度	%		%		%		85 %		85 %

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 健康教室は土曜実施を設け働く世代にも参加しやすくした。また自宅での取組に対し、講師や保健師がアドバイスを記録するなど、健康への取組を評価し継続に繋がった。健康マイレージ事業やわくわくポイント事業と連携し参加に対する動機付け強化と楽しくできるよう行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 生活習慣病の発症及び重症化を予防し、個人の健康の維持増進を図ることで将来の医療費削減に繋がる。また健康な人づくりは地域の活性化にも繋がる。言語リハビリは、閉じこもり予防としての意味もあり、機能低下予防から将来の介護給付費抑制にも繋がる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 生活習慣病の発症及び重症化を予防することは、健康寿命の延伸、医療費と介護給付費の削減のため重要な課題である。引き続き、健康の維持増進に対する意識啓発及び生活改善に取り組むきっかけとなる事業を実施し、住民の自主的な取組みに繋がるよう働きかけていく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	生活習慣病その他疾病の早期発見及び予防により町民の健康保持・増進を図る事業を推進している。今後も未受診者への受診勧奨を進め、受診率向上へ向けた新たな取り組みも含め事業を継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

成人検診事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。					
誰・何を (対象)	40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者。 40歳となる者、又は41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者（肝炎検査） 65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等（胸部レントゲン撮影） 30歳以上の希望者（骨密度測定）・40歳以上の希望者（歯科健診）					
どんなことを ・どのように (内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨密度測定、歯科健診を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	1,974	2,675	2,969	
財源内訳	国県支出金	35	148	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	14	84	47
	一般財源	1,924	2,591	2,774

【 事業実績 】

実施内容	<p>B型・C型肝炎ウイルス検診164名、骨密度測定387名 生活保護受給者健康診査3名 秩父広域市町村圏組合（結核予防費）2,071,000円 【H30新規事業】 歯周病検診12名</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15									
	実績値	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7	平成30年度	5.2
	達成度	0 %		26 %		24 %		31 %		35 %	
2	指標	大腸がん検診受診率					単位	%			
	最終目標値	15									
	実績値	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8	平成30年度	11.7
	達成度	0 %		53 %		43 %		58 %		78 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 秩父広域市町村圏組合、埼玉県健康づくり事業団、秩父郡市医師会に検査を委託し、実施した。委託先と連携し、要精検等の早期受診に努めた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 がん検診や特定健診との同時実施、わくわくポイント事業の対象事業とするなど、受診者の利便性を図り、受診者が増えた。早期発見・治療により、本人のQOLの低下を防ぎ、医療費の抑制にも繋がる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民の要望が多かった骨密度測定を平成29年度より開始し、他のがん検診等と同時実施することで、受診率の向上に繋がった。また平成30年度より歯周病検診を開始した。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	疾病を早期に発見し治療に繋げるため、がん検診事業以外の健診を実施した。今後も住み慣れた地域で健康で暮らせるよう検診事業を継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業（任意事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために （目的・課題）	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、高齢者の自立の助長と生活の質の向上を図る。また、介護者の精神的・経済的な負担の軽減や事業者の支援も行う。					
誰・何を （対象）	65歳以上の高齢者世帯（単身や夫婦のみの世帯）、要支援・要介護認定者で寝たきりや認知症等の状態である方、その家族や関係者等。					
どんなことを ・どのように （内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ給付事業：一定基準額以内の紙おむつ等を月1回現物給付。 ・配食サービス事業：独居、高齢者世帯へ昼食の配食を実施。 ・住宅改修にかかる理由書を作成した居宅介護支援事業所への手数料の助成、成年後見制度の申立等に対する費用の助成。 ・成年後見制度利用支援業務 					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	
総事業費	2,776	2,689	1,617	
財源内訳	国県支出金	1,623	1,573	933
	地方債			
	受益者負担			
	その他	1,153	1,116	683
	一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	<p>【介護給付費等費用適正化事業】介護給付費の額等通知676件、48,962円</p> <p>【紙おむつ給付事業】実人数27名、延べ178件、798,710円</p> <p>【配食サービス事業】実人数19名、延べ1,731食、769,720円</p>
------	--

【 目標指標 】

	指標	健康寿命									
1	最終目標値	84.2					単位	歳			
	実績値	平成26年度	1	平成27年度		平成28年度		平成29年度	83.89	平成30年度	84
	達成度	0 %		0 %		0 %		99 %		0 %	
	指標										
2	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
3	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
4	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
5	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 配食サービス事業と紙おむつ支給事業を委託により実施している。生活支援と介護負担軽減に資する事業であり妥当に支出できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 配食サービスは、週3日を上限として昼食を提供することで、一人暮らしの高齢者を支援しており、事業者と連携した見守りに効果が期待できる。紙おむつの支給は、利用者の希望する物を毎月1回配達することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 高齢者等の生活支援を行うものであり、引き続き必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	介護保険事業計画に基づいた各支援事業が実施できた。今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう事業を継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業（一般介護予防事業費）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		新規	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために （目的・課題）	対象のレベルに合わせた介護予防事業及びプログラムを実施することで、要支援/要介護状態になることを予防する。					
誰・何を （対象）	おおむね65歳以上の者（事業対象者・要支援・要介護認定者を除く）					
どんなことを ・どのように （内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に関する知識等の普及啓発活動を行う。 ・対象のレベルに合わせた介護予防教室等を実施する。 ・地域での介護予防に関する自主的な活動や取り組みを支援する。 					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）
総事業費	4,525	4,630	4,659
財源内訳	国県支出金	1,696	1,736
	地方債		
	受益者負担		
	その他	2,828	2,893
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>65歳以上の一般高齢者に対し、介護予防事業を実施。【体操教室のびのびコース】毎週火曜日、全47回。参加者数（実人数28人、延べ人数488人）【体操教室ゆうゆうコース】第2・4木曜日、全24回。参加者数（実人数10人、延べ人数85人）【お達者教室】第1・3金曜日、全24回。参加者数（実人数36人、延べ人数667人）【はつらつ体操教室】第2・4水曜日、全24回。参加者数（実人数37人、延べ人数608人）等。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	介護予防事業の参加者数						単位	人
	最終目標値	1,640							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2,170	1,448	1,917
	達成度	%	%	132 %	88 %	0 %			
2	指標	健康寿命						単位	歳
	最終目標値	84.2							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	83.89	84	
	達成度	%	%	%	0 %	0 %			
3	指標	高齢者サロンの設置数						単位	カ所
	最終目標値	7							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	6		
	達成度	%	%	%	0 %	0 %			
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	事業の運営は、一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施。経費・効果ともに妥当と考える。今年度より、理学療法士を講師とした介護予防事業を実施し、より専門性の高い教室となり効果が見られている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	介護保険事業計画に基づいて実施。事業参加者へは介護予防の普及ができたと考える。また、事業に参加していない人に対しては高齢者実態把握事業の訪問にて個別の声かけが行えた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	介護予防事業には定員があり、参加できる人に限りが出ている。地域の通いの場の充実を図り、住民主体の健康づくりを推進していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	介護保険事業計画に基づいて健康的に過ごせるよう、介護予防の普及・啓発事業を実施した。今後も介護状態になることを予防することは重要であり、継続的に事業に取り組む必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

チャイルドシート購入費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	乳幼児の交通事故防止と子育て世帯の経済的負担を軽減するため。					
誰・何を (対象)	町内在住の子を持つ親					
どんなことを ・どのように (内容)	町内に住所を有し、チャイルドシートを購入した者に購入価格の2分の1（1万円を限度）を助成する。（乳幼児1人につき1台を限度）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	280	353	225
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	280	353

【 事業実績 】

実施内容	<p>乳幼児の交通事故防止と保護者の経済的負担を軽減するために、チャイルドシート購入者に対し補助金を交付する。</p> <p>申請件数：31件 支給総額：225,800円</p>
------	---

【 目標指標 】

	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）									
1	最終目標値	35								単位	件
	実績値	平成26年度	27	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度	27	平成30年度	35
	達成度	130 %		175 %		83 %		100 %		100 %	
	指標										
2	最終目標値									単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
3	最終目標値									単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
4	最終目標値									単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
5	最終目標値									単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助額・方法ともに適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	乳幼児の健全育成支援等に役立っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担軽減では、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	乳幼児の交通安全対策と保護者の経済的負担が軽減でき、少子化対策に効果があり、今後も引き続き実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

児童福祉一般事務事業（旧児扶・特児等一般事務事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	ひとり親家庭等の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため 要保護児童等の早期発見及び適切な保護、支援等を図るため 子育て世帯や移住を検討している方へ子育て施策を周知するため					
誰・何を (対象)	ひとり親家庭、障がい児のいる家庭等 要保護児童等 子育て世帯及び移住を検討している方					
どんなことを ・どのように (内容)	児扶・特児の認定請求等受付事務、その他児童福祉関係事務 要保護児童対策地域協議会の開催、コピー機のリース ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 イクメンパパ応援事業					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	340	519	2,092
財源内訳	国県支出金	18	14
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	322	504

【 事業実績 】

実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 子育て応援講座①内容：親子で楽しめる料理教室等開催 2) ファミリー・サポート・センター利用料助成事業①内容：無料利用券（600円）通算3枚まで使用可 3) 小児科・産婦人科オンライン相談事業①内容：平日18時～22時の間、スマホを使って医師に相談
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ファミリー・サポート・センターの年間利用者数					
	最終目標値	5				単位	人
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	達成度	%	%	40 %	0 %	40 %	
2	指標	子育て支援PR人数					
	最終目標値	1,300				単位	人
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	達成度	%	%	%	100 %	100 %	
3	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標						
	最終目標値					単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子育て応援講座では、民間事業者やよこらぼ採択事業と連携し、適切に実施できた。補助金を活用し、小児科オンライン相談事業や子育てガイドブックの作成を行った。イクメン講座と子育て応援講座を統合し、パパや子育てにかかわる方に参加いただける内容で実施。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点	ファミリー・サポート・センター事業については、「無料利用券」利用者が、その後も利用している。今後の利用促進が課題である。ホームページやライン等を活用し、子育て情報の発信を充実させた。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	小児科オンライン相談事業については、アプリでの相談だけでなく、講演会、即席相談会、定期的な医療記事の配信等を行い、子育て家庭の不安解消につながった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	一部改善
総合評価	イクメン講座は、子育て応援講座と統合し開催したことで、参加しやすくなり、参加者も多かった。小児科オンライン相談事業は年度内に産婦人科にも拡大し実施した。今後は、導入後の効果検証が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	

行政評価票

出産祝い金支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。					
誰・何を (対象)	出生した子のいる家庭					
どんなことを ・どのように (内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子以降 100,000円と、段階的に金額を増やして支給する。 平成28年4月から改定。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	2,950	3,070	2,710
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,950	3,070

【 事業実績 】

実施内容	<p>出産祝い金を支給することにより、出産を奨励し、子育て支援に資する音を目的とする。</p> <p>申請件数：51人（第1子：17人 第2子：22人 第3子以降：12人）</p> <p>支給総額：2,710,000円（第1子：17人×30,000円 第2子：22人×50,000円 第3子以降：11人×100,000円）</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983
	達成度	78 %		92 %		103 %		105 %		113 %	
2	指標	出産祝い金制度・入学祝い金制度の拡充									
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	955	平成29年度		平成30年度	
	達成度	86 %		83 %		78 %		0 %		0 %	
3	指標	合計特殊出生率の上昇									
	最終目標値	1.6						単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	1.64	平成30年度	1.82
	達成度	%		%		%		102 %		114 %	
4	指標	出生数の減少抑制									
	最終目標値	51						単位	人		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	62	平成30年度	48
	達成度	%		%		%		121 %		94 %	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	事業展開は妥当であるが、出産祝い金を支給した後、転出することも考えられるため、長期的な効果に課題がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て世帯の経済的負担軽減などのニーズに合わせた事業展開である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	保護者の経済的負担が軽減でき、少子化対策に効果的であり、今後も引き続き実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校夏季休業中における児童館開館事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	夏休み中に、児童が安全な環境で学習し、たくさんの友達とルールを守り仲良く遊び、楽しく充実した時間を過ごすことにより、子育て支援や児童の健全育成を図る。 また、保護者も安心して働くことができるため、就労の支援にもつながる。					
誰・何を (対象)	小学生					
どんなことを どのように (内容)	小学校の夏季休業中に、児童厚生員と夏季のみの非常勤職員(資格無し含む)で、小学1年生から小学6年生までの児童の遊びや学習、昼食等の指導・保育をする。また、時間延長に伴い職員がフレックスタイムを利用し勤務にあたる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	118	63	91
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	118	63	91

【 事業実績 】

実施内容	<p>小学校の夏休み期間中、利用時間を延長し、児童に遊びの場を提供。期間中、増員した職員の賃金について支出。職員賃金91,910円。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数（総利用者数）						単位	人
	最終目標値	15,900							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983
	達成度	%	%	103 %		105 %		113 %	
2	指標	児童館の年間利用者数（就学後児童）						単位	人
	最終目標値	9,500							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	10,813	平成29年度	10,854	平成30年度	11,010
	達成度	%	%	114 %		114 %		116 %	
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 小学生への開館時間が長くなるため、夏季休業期間のみの非常勤職員と中学生ボランティアを受け入れ、児童の指導にあたった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 乳幼児も利用するため、小学生が利用できる場所が限られるなか、時間で区切り効率よく利用できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 児童の居場所として保護者からも必要とされており、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	申込者も多く、ニーズの高い事業である。異なる年齢での集団生活の経験や、長期休業中の規則正しい生活の場となるため、今後も引き続き実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域子育て支援拠点事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	幼児の利用時間を延長し、幼児と保護者が安心して集える場を提供し、児童及び保護者がお互いに交流を図ることができるよう援助し、小さい子供を持つ親を応援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを どのように (内容)	毎週火・木曜日：午前9時から正午、毎週金曜日：午前9時から午後3時まで児童館内でかわせみひろばを実施。子育てに関する相談事業や子育て情報の提供をするとともに、親子のふれあい遊びや工作教室、運動遊びなどを実施し、子育て中の親子が気軽に集まり交流する場を提供する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	2,548	2,088	1,913	
財源内訳	国県支出金	1,744	1,255	1,180
	地方債			
	受益者負担			
	その他	5	20	7
	一般財源	798	811	726

【 事業実績 】

実施内容	<p>概ね3歳未満の幼児とその保護者が、気軽に利用できる交流の場所を提供し、子育てに関する相談等の援助や、講習会等を実施。</p> <p>職員の賃金1,517,310円、講師謝金36,000円、工作材料等消耗品46,094円、写真印刷代3,740円、そのほか事業を実施するうえで必要な社会保険料、光熱水費、通信運搬費、使用料、償還金に310,462円を支出した。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数（総利用者数）									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成26年度	12,395	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983
	達成度	78 %		92 %		103 %		105 %		113 %	
2	指標	児童館の年間利用者数（就学前児童）									
	最終目標値	3,700						単位	人		
	実績値	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度	3,052	平成30年度	3,427
	達成度	86 %		82 %		76 %		82 %		93 %	
3	指標	ファミリー・サポートセンターの年間利用者数									
	最終目標値	5						単位	人		
	実績値	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828	平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	2
	達成度	61 %		70 %				0 %		40 %	
4	指標	子育て支援PR人数									
	最終目標値	1,300						単位	人		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240	平成30年度	43,857
	達成度							0 %		100 %	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度										

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童館事業と連携して事業を実施し、子育て世帯の支援につながった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	居心地のよい交流の場を提供し、魅力ある事業が実施できた。安心して子育てができる交流の場、相談できる場の提供ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	核家族が多い昨今、就園前の幼児の子育て支援の場として、地域で子育てを支え合う場として引き続き必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	安心して子育てができるよう交流の場、相談できる場の提供ができ、幼児親子を対象とした事業も実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

出張ひろば「メープルの森」運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	子育て中の親子が安心して集い、お互いに交流を図ることのできる居場所を提供するとともに、年齢にあったあそびを提供したり子育て相談等を行い、子育てを支援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを どのように (内容)	毎週月曜日の午前10時から午後3時まで、旧芦ヶ久保小学校「仲良しルーム」において実施。自由遊びや参加者同士の交流のほか、工作教室、うたや体操の指導など、楽しい遊びを提供する。また、昼食をとる時間を設けるなど、ゆっくりくつろげる居場所づくりに努める。(平成22年度より実施)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	570	572	558
財源内訳	国県支出金	436	538
	地方債		
	受益者負担		
	その他	7	13
	一般財源	126	20

【 事業実績 】

実施内容	地域子育て拠点運営事業の出張広場「メープルの森」を毎週月曜日、芦ヶ久保地区で実施。運営に必要な経費を支出。職員賃金476,070円、工作用材料等消耗品41,463円、おやつ作り材料費3,675円、使用料37,200円。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数（総利用者数）									
	最終目標値	15,900							単位	人	
	実績値	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983
	達成度	61 %		70 %		103 %		105 %		113 %	
2	指標	児童館の年間利用者数（就学前児童）									
	最終目標値	3,700							単位	人	
	実績値	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度	3,052	平成30年度	3,427
	達成度	86 %		82 %		76 %		82 %		93 %	
3	指標	ファミリー・サポートセンターの年間利用者数									
	最終目標値	5							単位	人	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	2
	達成度	%		%		%		0 %		40 %	
4	指標	子育て支援PR人数									
	最終目標値	1,300							単位	人	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240	平成30年度	43,857
	達成度	%		%		%		0 %		100 %	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	多くの児童館利用者に事業の周知ができ、いつもとは違う場所で子育て支援の関係者と連携を図りながら事業が実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	かわせみひろば（児童館内）を拠点とした、出張ひろばとして事業を実施し、子育て親子が集える場を確保できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	楽しみにしている利用者が多く、引き続き必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	毎週月曜日に親子で遊べる事業等を実施し、参加者からも好評を得ている。子育て中の親子への支援事業として今後も継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

子育て世代包括支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。					
誰・何を (対象)	妊婦、乳幼児とその保護者 不妊・不育治療を必要とする夫婦					
どんなことを ・どのように (内容)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等専門職による総合的な相談支援事業を実施する。 また、産後うつや児童虐待の予防から支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問を実施する。 少子化対策の一つとして、不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し費用を助成する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費		3,695	3,951
財源内訳	国県支出金	2,895	2,839
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		800

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代包括支援センター（利用者支援事業母子保健型）を設置し、保健師等による相談、妊婦訪問、新生児訪問、養育支援訪問、育児支援家庭訪問、乳幼児健康相談、臨床心理士によるこどもの心の相談等の相談事業及び支援者研修会を実施。 ●マイ・エンゼル支援事業助成金 不妊症検査費助成 1件(20,000円)、不妊症治療費助成 3件(300,000円)
------	--

【 目標指標 】

1	指標	1歳6カ月児健診受診率					単位	%
	最終目標値	98						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	98.2	100
	達成度	%	%	%	100	%	100	%
2	指標	3歳児健診受診率					単位	%
	最終目標値	95						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	100	100
	達成度	%	%	%	105	%	100	%
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		%
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		%
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 利用者支援事業（母子保健型）の補助金を活用して保健師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的な相談支援を実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 定期的に保健師や臨床心理士等専門職による乳幼児健康相談やこどもの心の相談を実施したことで、子育てに関する不安や悩みを軽減してもらうことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 妊婦訪問、新生児（産婦）訪問、育児支援家庭訪問等の訪問対象者からのニーズを反映しながら産前・産後うつ予防、子どもの健やかな成長を育む療育支援相談事業等の相談支援体制の充実を図る事業展開をしていく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	一部改善
総合評価	子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等の専門職による総合的な相談支援事業を実施することができたが、さらに、産前・産後の母子支援を強化するために必要な助成制度や事業内容の見直し、子どもの健やかな成長を育む療育支援相談事業等の相談支援体制の充実を図る事業を展開していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

不法投棄防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	1 地域環境づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	・ 廃棄物等の適正な処理と不法投棄の防止を図り、良好な生活環境を確保するため					
誰・何を (対象)	・ 町民					
どんなことを ・どのように (内容)	(1) 不法投棄防止に係る消耗品を購入するもの。 (2) 不法投棄された産業廃棄物等処理委託料、不法投棄防止パトロール等業務委託料を支出するもの。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	416	156	64
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	416	156

【 事業実績 】

実施内容	<p>不法投棄防止に係る消耗品の購入及び不法投棄防止パトロール等業務委託の委託料を支出するもの。 ●経費 64,819円 「需用費」消耗品費 8,614円 「委託料」一般委託料4回実施 56,205円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	巡回パトロールの稼働日数									
	最終目標値	365							単位	日	
	実績値	平成26年度	365	平成27年度	346	平成28年度	357	平成29年度	324	平成30年度	329
	達成度	100 %		95 %		98 %		89 %		90 %	
2	指標	環境保護意識の啓発回数									
	最終目標値	12							単位	回	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	7	平成29年度	5	平成30年度	5
	達成度	%		%		58 %		42 %		42 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター（業務委託）等による不法投棄防止活動を必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター（業務委託）等による不法投棄防止活動を効果的に実施しているため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター（業務委託）等による不法投棄防止活動の減少は不法投棄の増加に直結するため、効果的な対策を継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町民クリーンパトロール員によるボランティア活動や横瀬町シルバー人材センターとの業務委託契約に基づく活動などの取り組みにより、不法投棄ごみの量が減少傾向を示すなどの効果が表れている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

有害鳥獣被害防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため。					
誰・何を (対象)	農業者等					
どんなことを ・どのように (内容)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため、追い払い用花火及び爆竹の交付、電気柵等設置方法の指導及び補助金の交付、有害鳥獣捕獲事業の武甲猟友会への委託等の対策を実施するもの。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	2,360	2,009	2,110
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,360	2,009

【 事業実績 】

実施内容	<p>深刻化しているニホンザルをはじめとする野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために必要な対策を実施するもの。</p> <p>・経費：2,110,936円「需用費」372,736円 「役務費」14,000円 「委託費」914,000円 「負担金、補助及び交付金」810,200円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	鳥獣被害面積										
	最終目標値	2.4						単位	ha			
	実績値	平成26年度	75	平成27年度	67	平成28年度	0.62	平成29年度	2.14	平成30年度	1.31	
	達成度	88 %		79 %		0 %		112 %		183 %		
2	指標											
	最終目標値											
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
3	指標											
	最終目標値											
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
4	指標											
	最終目標値											
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	
5	指標											
	最終目標値											
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%			%			%			%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	防護柵設置費補助金の交付額が増加しているが、テレメトリー（無線遠隔測定法）やGPSを活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策を必要最低限の経費で実施しているため、概ね適切だと考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	今後も被害が予想されるが、平成24年度から実施している電気柵等の設置の推進や行動域調査は進んでいるが、今後も被害が想定されることから、概ね適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	有害鳥獣被害防止事業は継続して実施しなければ効果は期待できないため、「横瀬町鳥獣被害防止計画」をもとに、効果的な対策を継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	拡大
総合評価	武甲猟友会員による有害鳥獣捕獲がしっかりと取り組まれ、秩父地域鳥獣害対策協議会や県と連携したサルのGPS調査などの事業も有効活用できた。にもかかわらず、防護柵設置費補助金の交付額・件数や、ロケット花火の窓口交付の件数が増えていることから、野生鳥獣による農業被害等は、依然深刻の度を増している。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	拡大
最終評価	

行政評価票

地域活性化対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策	①労働環境の充実 ②観光の振興					
何のために (目的・課題)	商工業者の意識の高揚と人材育成を推進するとともに、地域の活性化を図る。					
誰・何を (対象)	商工業者・一般住民					
どんなことを ・どのように (内容)	地域活性化セミナーの開催や優良従業員の表彰を行う。 地元商工団体等が実施する地元商業活性化対策事業に対し、補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,600	1,600	1,508
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,600	1,600

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化セミナーの開催 テーマ「明日から使える！クレーム対応」 講師：(株)アイベック・ビジネス教育研究所 代表取締役 関根健夫氏 参加者44人 ・地元商業活性化対策事業「元気を当てようキャンペーン」に対し補助金を交付 (1,400,000円)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	小規模事業者登録者発注金額									
	最終目標値	5,500						単位	千円		
	実績値	平成26年度	100	平成27年度	121	平成28年度	2,998	平成29年度	1,855	平成30年度	7,276
	達成度	100 %		121 %		55 %		33 %		132 %	
2	指標	地域活性化セミナー参加者数									
	最終目標値	60						単位	人		
	実績値	平成26年度	42	平成27年度	201	平成28年度	90	平成29年度	61	平成30年度	44
	達成度	120 %		335 %		150 %		101 %		73 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	町観光・産業振興協会との連携により、経済的・効率的に事業が実施できた。地域活性化セミナーについては、現在の予算では講師の質に限界があるため、関係団体と共催するなどして質の向上を図りたい。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	地元商業活性化対策事業補助金は、若手事業者・後継者を中心とした新たな活性化事業の展開に寄与するものであることが望ましい。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	地元商工団体の積極的な活動を推進・支援していくことが、地域活性化に必須である。セミナーの開催は、事業者や住民に対し、経営改善のヒントを得る機会や自己啓発の機会を与えるには有効な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	元気を当てようキャンペーンは、地域商業・経済の活性化に役立つほか、よこぜまつりの人寄せとしても有効と考える。また、地域活性化セミナーは、観光・産業振興協会との連携により、町内事業者への情報提供や意識づけ等の機会を与えることができ、有益と考える。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域振興拠点施設管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①農業の振興					
何のために (目的・課題)	地域振興拠点施設の一層の整備・充実を図るため。					
誰・何を (対象)	道の駅果樹公園あしがくぼ					
どんなことを ・どのように (内容)	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	6,430	9,269	11,161	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		8,900	9,202
	一般財源	6,430	369	1,959

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕（給湯器修繕、照明設備修繕ほか）384,480円 施設工事（棚作成修繕、浄化槽ポンプ交換ほか）5,408,856円 施設整備基金への積立 3,210,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	道の駅農産物等売上高									
	最終目標値	129,200							単位	千円	
	実績値	平成26年度	647,000	平成27年度	696,900	平成28年度	261,240	平成29年度	106,999	平成30年度	97,844
	達成度	97 %		104 %		202 %		83 %		76 %	
2	指標	町年間観光入込客数									
	最終目標値	700,000							単位	人	
	実績値	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000
	達成度	123 %		144 %		101 %		105 %		102 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点	施設の適正な維持管理を図るもので必要不可欠なもの。適正な見積り取得により経費をできるだけ抑えている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	適正な施設の保守点検を実施していることにより、施設の大きな損傷を防いでいる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	将来的な施設の損傷を必要最小限にするため、適正な修繕を実施しており、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		13/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	老朽化の進む施設の不具合等への適時適切な対応がとれたと考えるが、地域振興拠点施設整備基金は、取崩額480万円に対し、積立金が321万円となり、将来の支出に備えるための基金残高を減額させた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光PRキャンペーン等事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等をPRし、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。					
誰・何を (対象)	観光客等					
どんなことを ・どのように (内容)	PRキャンペーン、観光WEBサイトの管理運営など、町外の方に対しPRを行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,207	1,215	1,208
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,207	1,215

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力発信等強化事業委託：497,628 (観光Webサイト管理：訪問者311,109人) ●観光キャンペーンPR活動等に係る出張旅費：19,738円 ●各種負担金：688,000円 ●消耗品等：3,043円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数								
	最終目標値	750,000						単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	
	達成度	%		%		101 %	98 %		95 %	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数								
	最終目標値	200,000						単位	件	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	310,389	
	達成度	%		%		139 %	132 %		155 %	
3	指標	町内の鉄道駅乗降人員（1日平均）								
	最終目標値	2,240						単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	2,289	平成30年度	2,187	
	達成度	%		%		%		102 %	97 %	
4	指標	6次産業化へのプロジェクト件数								
	最終目標値	2						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	0	平成30年度	0	
	達成度	%		%		%		0 %	0 %	
5	指標	新商品の開発数								
	最終目標値	2						単位	件	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	7	
	達成度	%		%		%		100 %	350 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光PRを行う上で適切に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	予定通りの執行ができた。出張旅費は予算を勘案し必要に応じて執行することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ニーズに対し適切に対応し、反映することができた。今後も情報を効率よく収集し、効果的に発信していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町の魅力情報を適時に発信するためのWebサイト「歩楽里よこぜ」の運営業務委託を観光・産業振興協会に委託しているが、台風接近に備えたイベント対応情報等にも迅速・柔軟に発信してもらうなどの成果があった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光イベント開催事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
				○	継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等を活用したイベントを実施し、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。					
誰・何を (対象)	観光客等					
どんなことを ・どのように (内容)	「歩きたくなる町」誘客イベントの開催。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	929	923	1,149
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	929	923

【 事業実績 】

実施内容	<p>①観光ガイドブック印刷製本：500,000円、20,000部 ②第5回里山まるマルシェ(5/27)：事業費99,884円、参加者317名、出店数17店、抽選会など ③第48回埼玉ブロック大会 秩父大会ブース出展(JCI関係)(6/2)：事業費24,433円 ④Cafe寺's YOKOZE(カフェテラスよこぜ)(11/11)：事業費165,047円、参加者284名、出店数9店</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数								
	最終目標値	750,000						単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	
	達成度	%		%		101 %	98 %		95 %	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数								
	最終目標値	200,000						単位	件	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	310,389	
	達成度	%		%		139 %	132 %		155 %	
3	指標	町内の鉄道駅乗降人員（1日平均）								
	最終目標値	2,240						単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	2,289	平成30年度	2,187	
	達成度	%		%		%		102 %	97 %	
4	指標	道の駅農産物等売上高								
	最終目標値	129,200						単位	千円	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	106,999	平成30年度	97,844	
	達成度	%		%		%		83 %	76 %	
5	指標									
	最終目標値							単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	大学と連携したイベントを開催することで、企画立案や当日スタッフなど体制が強化され、効果的な事業実施ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	大学と連携した事業を行うことで、若者の誘客促進にとって、長期的な効果が期待できる。なお、総合戦略を基に行っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	大学と連携した事業を行うことで、若者ニーズを的確に捉えた事業展開ができた。なお、タウンプロモーションにも有効的である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	各種観光イベントを開催でき、多くの来訪者に来てもらうことができた。また、より多くの誘客をするための観光ガイドブックも作成できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光施設等維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	観光施設・設備等を適正に維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、リピーターを確保することで、観光産業の発展を図る。					
誰・何を (対象)	観光客等					
どんなことを どのように (内容)	観光施設・設備等の維持管理。 (道の駅あしがくぼバーベキュー場・(仮称)花咲山公園・横瀬川の川の国埼玉はつらつプロジェクト推進事業など)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	702	2,214	6,798
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	702	2,214

【 事業実績 】

実施内容	観光施設消耗品・燃料購入、バーベキュー場占用料、観光施設維持管理（伐採木片片付け・草刈等）委託料、花咲山公園藤棚新設工事、花咲山公園遊歩道作設工事、花咲山植栽植木 など
------	--

【 目標指標 】

1	指標	他自治体・大学等との交流・連携事業の新規取組み件数						単位	件
	最終目標値	10							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	7	8	
	達成度	%	%	%	70 %	80 %			
2	指標	年間観光入込客数						単位	人
	最終目標値	750,000							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	734,000	711,000	
	達成度	%	%	%	98 %	95 %			
3	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
4	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	達成度	%	%	%	%	%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 ボランティアと協力し維持管理を行った。施設の活性化を図るため、大学連携を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 長期的な視点で施設整備を行っている。なお、総合戦略に基づき進めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点 整備部会等の意見を踏まえて整備を進めている。交流人口をを拡大する上で、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	花咲山公園では、使用貸借契約による新規借地6,496㎡が公園用地として追加されたため、観光・産業振興協会花咲山公園整備検討部会員等ボランティアの協力により、山を整備し、久留米ツツジ等の植栽を行った。また、埼玉県トラック協会の支援を受け、藤棚を新設した。その他の施設においても、点検・整備を行った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬町観光・産業振興協会運営費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	横瀬町観光・産業振興協会の活性化等により、積極的な事業を展開し、観光産業の発展を図るため。					
誰・何を (対象)	横瀬町観光・産業振興協会					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町観光・産業振興協会に対し運営費の一部を助成する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	9,500	9,500	9,000
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	9,500	9,500

【 事業実績 】

実施内容	<p>町観光・産業振興協会に対して補助 9,000千円</p> <p>●主な事業 花咲山公園整備、横瀬鯉のぼりまつり、民泊受入、里山まるマルシェ、ごみ拾いキャンペーン、婚活イベント、元気を当てようキャンペーン、芝桜駐車場・入場券売場運営、あしがくぼの氷柱</p>
------	---

【 目標指標 】

	指標	町年間観光入込客数									
1	最終目標値	700,000							単位	人	
	実績値	平成26年度	647,000	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000
	達成度	97 %		105 %		101 %		98 %		102 %	
	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数									
2	最終目標値	170,000							単位	件	
	実績値	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	311,109
	達成度	123 %		164 %		139 %		155 %		183 %	
	指標										
3	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
4	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
5	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光案内所の運営も含め、必要最小限の経費で効率的な運営ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	イベント来場者や観光客のニーズを捉え、長期的な視点で事業展開を行った。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	SNSやWebを有効活用した最新の情報発信や、ニーズに合った誘客事業などを、適切に行っている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町内の観光・産業活性化のため、事業推進に取り組んでいる横瀬町観光・産業振興協会に補助金を交付し、各事業とも相応の成果を上げることができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

登山・ハイキング道整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した登山・ハイキング道を整備し、多くの観光客が訪れてもらうことで、観光産業の発展を図るため。					
誰・何を (対象)	観光客等					
どんなことを ・どのように (内容)	登山・ハイキング道の整備。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	270	394	356
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	270	394

【 事業実績 】

実施内容	武甲山登山道入りローの鳥居駐車場木柵設置工事 356,000円
------	---------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数										
	最終目標値	750,000						単位	人			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	
	達成度	%		%		%		98	%		94	%
2	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
3	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
4	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
5	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	/6点	
	効率的な手段・方法であるか		
	他の事業と連携調整が図れているか		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	/6点	
	長期的な効果が期待できるか		
	事業展開のスケジュールは妥当か		
必要性	住民ニーズを反映しているか	/6点	
	目標達成され必要性が薄れていないか		
	町の将来にとって必要な事業か		
総合点数		/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	拡大
総合評価	武甲山一の鳥居駐車場の木製外構柵が腐食したため、新たな柵への建て替え工事を行った。その他、武甲岳人会や岩桜登高会等の協力により、主に武甲山登山道の整備を行うことができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

労働対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	5 労働環境の充実					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。					
誰・何を (対象)	勤労者及び失業者 町内事業者 労働・雇用対策事業実施団体					
どんなことを どのように (内容)	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う。 労働・雇用対策事業を実施する団体への事業協力を行う。 UJIターンの促進、町内企業の雇用促進を図る事業を実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	452	392	351
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	452	392

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住就職促進奨励金の交付 就職者3名 290,000円 事業所1件 10,000円 ・埼玉県雇用開発協会への負担金、秩父地区メーカーへの助成金 ・産業労働者住宅資金貸付制度 貸付残高100,386円 (H31.3月)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	雇用促進などの啓発回数									
	最終目標値	25						単位	回		
	実績値	平成26年度	25	平成27年度	19	平成28年度	10	平成29年度	20	平成30年度	19
	達成度	125 %		76 %		40 %		80 %		76 %	
2	指標	町内事業所の新規雇用者数									
	最終目標値	150						単位	人		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	108	平成30年度	111
	達成度	%		%		%		72 %		74 %	
3	指標	町内創業に関する相談件数									
	最終目標値	3						単位	件		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	3	平成30年度	2
	達成度	%		%		%		100 %		66 %	
4	指標	町内創業（第二創業合）件数									
	最終目標値	3						単位	件		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	4	平成30年度	5
	達成度	%		%		%		133 %		167 %	
5	指標	定住就職促進奨励金交付件数									
	最終目標値	12						単位	件		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	5
	達成度	%		%		%		16 %		42 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	秩父地域雇用対策協議会との事業連携や、1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。また、地方創生の観点から、若者の定住・就職を支援する体制を整えることが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	定住就職促進奨励金は、定住就職者3名と雇用受け入れ事業者1社に交付することができたが、交付見込み件数を下回った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消費生活相談事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	6 消費生活の安定・向上					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	健全な消費生活を支援するため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	住民からの相談に対応するため、消費生活相談窓口業務を秩父市に委託する。 また、相談窓口の周知のほか、パンフレット等による消費者啓発を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	132	141	
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	132	141

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口を秩父市に委託 消費生活トラブル事例等を庁舎内に掲示及び広報にて周知 消費生活相談件数 21件
------	---

【 目標指標 】

	指標	消費生活関連の被害・トラブルに関する年間相談件数											
1	最終目標値	12										単位	件
	実績値	平成26年度	38	平成27年度	29	平成28年度	25	平成29年度	19	平成30年度	21		
	達成度	126 %		96 %		0 %		63 %		57 %			
	指標	消費者被害防止の啓発回数											
2	最終目標値	40										単位	回
	実績値	平成26年度	41	平成27年度	56	平成28年度	54	平成29年度	53	平成30年度	55		
	達成度	117 %		140 %		135 %		133 %		137 %			
	指標												
3	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
4	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
5	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町共同で秩父市に相談窓口を設置し、相談員の配置による人件費等の経費削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	相談員は専門的な知識が必要であること、また町の人口・相談件数を考慮すると、町単独では相談窓口を設けず、秩父市に相談業務を委託する現在の体制を保つべきである。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	消費者被害防止のため、引き続きトラブル事例の紹介と併せて相談窓口の周知に努めることが重要である。また、高齢者の消費者被害防止のために、今後も福祉部門との連携を強化していくことが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	小さな自治体では、効果的な対応が難しい事業であるが、秩父市に業務委託することで、町民が生活圏の中で消費生活専門員による相談を受けることができた。また、消費生活相談の案内も広報等により周知できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災安全対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	道路交通の安全確保のため。					
誰・何を (対象)	町道					
どんなことを ・どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に基づき橋梁定期点検の実施。 ・町橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕設計及び工事の実施。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	32,833	19,494	20,131	
財源内訳	国県支出金	18,048	9,641	6,869
	地方債	3,700	3,500	5,000
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	11,085	6,353	8,262

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人道橋定期点検業務委託(27橋) 4,838,400円 ・川久保橋メンテナンス詳細設計業務委託 1,944,000円 ・清水橋長寿命化修繕工事(付帯工事含) 6,544,800円 ・川久保橋長寿命化修繕工事 6,804,000円
------	--

【 目標指標 】

指標		橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕											
1	最終目標値	13										単位	橋
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	10	平成29年度	11	平成30年度	12		
	達成度	%		%		77 %		85 %		92 %			
指標												単位	
2	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
指標												単位	
3	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
指標												単位	
4	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
指標												単位	
5	最終目標値											単位	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に概ね適切に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	橋梁長寿命化計画に基づき修繕することにより、橋梁の長寿命化が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	橋梁の老朽化が進むなか適切な維持修繕を行うことにより、長寿命化が図れた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、適切に定期点検及び長寿命化修繕が執行できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

社会資本整備総合交付金町道整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
				○	改善	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	生活道路である町道の安全かつ快適な道路空間整備を行うことにより、移動の利便性及び安全性の向上、高齢者や身体障がい者等の移動に際しての身体の負担の軽減を図るため。					
誰・何を (対象)	町道					
どんなことを ・どのように (内容)	道路の利便性及び安全性の向上のため、社会資本整備総合交付金を活用して行う町道整備。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	267,987	102,868	70,507
財源内訳	国県支出金	119,975	33,990
	地方債	88,700	22,700
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	59,312	46,178

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設計用地測量業務委託(3-5-3175号線)26,384,400円 ・3175号線改築工事L=169m 40,444,920円(付帯含)、用地買収(2件)1,760,238円、物件補償(1件)290,810円 ・5号線 用地買収(1件)1,627,200円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町道改良延長								
	最終目標値	67.7						単位	km	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	63.3	平成29年度	63.2	平成30年度	63.2	
	達成度	%		%		94	%		93	%
2	指標	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕								
	最終目標値	13						単位	橋	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	4	平成29年度	11	平成30年度	12	
	達成度	%		%		31	%		85	%
3	指標									
	最終目標値							単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標									
	最終目標値							単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標									
	最終目標値							単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅及び歩道整備を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	通学路の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅及び歩道整備は必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に道路改築工事が執行できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ウォーターパーク・シラヤマ管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		改善	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	だれもが、いつでも安心・安全に利用できる身近な公園とするため。					
誰・何を (対象)	ウォーターパーク・シラヤマ					
どんなことを ・どのように (内容)	一部管理委託等維持管理全般を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,546	1,713	1,713
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		66
	一般財源	1,546	1,713

【 事業実績 】

実施内容	<p>ウォーターパーク・シラヤマの維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 32,347円 ・光熱水費 294,000円 ・修繕料 64,260円 ・施設管理等委託料 651,306円 ・用地賃借料 665,160円 ・負担金 6,000円
------	--

【 目標指標 】

	指標	ウォーターパークシラヤマの年間利用者数									
1	最終目標値	5,700						単位	人		
	実績値	平成26年度	6,200	平成27年度	6,447	平成28年度	6,651	平成29年度	5,778	平成30年度	5,832
	達成度	115 %		119 %		117 %		101 %		102 %	
	指標										
2	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
3	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
4	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
5	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	利用者の安全のための維持管理を効率的に行っており、経費についても必要最小限としており妥当である。町や民間団体等のイベントでの利用がほとんどないため、今後利用ニーズを把握する必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子供や家族での利用が多く、憩いの場として住民の方に利用されている。今後も適切な維持管理に努め、利用者の安全を確保していく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	複合遊具および健康遊具があり、子供たちを中心に住民の方に利用されているが、一部遊具が老朽化していること、右岸側の公園利用者が少ないなど利用者のニーズをくみ取り、より魅力ある公園とする必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者：

今後の方針	現状維持
総合評価	子供や家族での利用を中心に、広く利用されている。駅から寺坂棚田へのルートに位置し、良好な景観形成とより魅力ある公園とする工夫が必要。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

下水道啓発事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	下水道を正しく理解し、水環境保護に対する意識を醸成するため。					
誰・何を (対象)	下水道事業区域内及び下水道計画区域内の住民 4,300人					
どんなことを ・どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・よこぜまつりでの下水道なんでも相談所の開設や出前講座を実施し、ビデオや実験を通して、水質浄化の仕組みを啓発する。 ・下水の新規使用者へ下水道のしくみや排水時の注意事項、下水道早期接続者への助成金制度等について記載したパンフレットを配布。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	10	31	74
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	10	31

【 事業実績 】

実施内容	<p>○下水道接続率の向上のため、イベント等の実施により下水道への理解を深める啓発活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道PRブースの設置(よこぜまつり会場)：来場者 約400名
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公共下水道普及率									
	最終目標値	81.6							単位	%	
	実績値	平成26年度	82.3	平成27年度	82.1	平成28年度	73.9	平成29年度	75.5	平成30年度	81
	達成度	91 %		91 %		91 %		93 %		99 %	
2	指標	公共下水道水洗化率									
	最終目標値	87							単位	%	
	実績値	平成26年度	245	平成27年度	230	平成28年度	83.4	平成29年度	81.4	平成30年度	82.5
	達成度	163 %		153 %		96 %		94 %		95 %	
3	指標	出前講座、下水道教室の参加者数									
	最終目標値	460							単位	人	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	180	平成29年度	100	平成30年度	400
	達成度	%		%		39 %		22 %		87 %	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 町民が多く集まるよこぜまつりや広報よこぜなどを利用し、最小限の経費で幅広い年齢層の町民に効率的に周知することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 町民に広く周知し、下水道事業への理解と水環境保護に対する意識づけができる事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 横瀬川をはじめとした公共用水域の水質保全のため、今後も継続的に実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	下水道事業の意義や公共用水域の水質保全に対する意識の啓発は、継続して実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

特定環境保全公共下水道事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。					
誰・何を (対象)	下水道事業認可区域内の住民 3,800人					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬地内の下水道事業区域で未普及区域を対象に下水道の整備を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	67,856	78,191	68,548	
財源内訳	国県支出金	25,600	28,000	26,000
	地方債	38,400	37,000	32,000
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,856	13,191	10,548

【 事業実績 】

実施内容	<p>○下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠築造工事及び舗装復旧工事を実施した。また、翌年度実施工事に係る詳細設計を大字横瀬地内(2地区)で実施した。(平成30年度整備面積2.76ha)</p> <p>・下水道管渠築造工事：17区地内中郷污水支線265工事 外4工事 677.6m ・舗装復旧工事：17区地内中郷污水支線265舗装復旧工事 外2工事 575.1m ・詳細設計：横瀬町下水道管渠実施設計業務委託 外1業務委託</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	公共下水道普及率									
	最終目標値	81.6							単位	%	
	実績値	平成26年度	35.3	平成27年度	36.9	平成28年度	73.9	平成29年度	75.5	平成30年度	81
	達成度	116 %		122 %		91 %		93 %		99 %	
2	指標	公共下水道水洗化率									
	最終目標値	87							単位	%	
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	83.4	平成29年度	81.4	平成30年度	82.5
	達成度	%		%		96 %		94 %		95 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し財源の確保を適切に行っている。また、後年度への負担の公平性から計画的に起債を行っている。社会資本総合整備計画に基づき効率的に事業実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共下水道は将来にわたり町民が安心して利用できる施設である。また、公衆衛生上の問題を公共下水道により改善する事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が高いことから町民のニーズが反映されている。公共下水道の整備は町の自然環境の保全のために必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	計画的な事業実施ができた。下水道への接続促進と経費節減に留意して事業を進めていく。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

社会教育振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	①文化・芸術活動の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	社会教育の振興を目指し、社会教育事業全般の指導・調整を行うとともに、社会教育団体を育成し、社会教育、家庭教育、青少年教育等を充実させる。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	社会教育委員会の開催、主催事業の連絡調整、子育て講座の開催、青少年教育をととして健全育成を行う。社会教育・青少年教育団体へ補助金交付を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,609	1,611	1,627
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,609	1,611

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会の開催 ・子育て講座の開催 (5回：赤ちゃんクラブ、児童館子育てサークル (3サークル)、就学時健診時) ・2団体に補助金交付 <p>町文化協会事業費補助金 1,300,000円 町子ども会連絡協議会事業費補助金 250,000円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数									
	最終目標値	3,500						単位	人		
	実績値	平成26年度	2,814	平成27年度	3,106	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194
	達成度	72 %		80 %		94 %		115 %		91 %	
2	指標	公民館の年間利用者数									
	最終目標値	35,000						単位	人		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	26,908	平成29年度	25,488	平成30年度	27,402
	達成度	%		%		77 %		73 %		78 %	
3	指標	家庭教育支援事業参加者数									
	最終目標値	250						単位	人		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	129	平成29年度	166	平成30年度	188
	達成度	%		%		52 %		66 %		75 %	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 公民館運営審議会委員と社会教育委員は兼任のため、委員報酬は公民館事業と1/2負担となっている。年2回の会議開催のうち、1回は研修会も兼ねて実施でき、効率よく執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 子育て講座は他課と調整しながら、計画どおりの実施ができた。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 子育て講座は、子育て世代への家庭教育の支援のひとつとして、他課等と連携しながら各年齢層に合わせたテーマで実施できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	子育て講座は他課との連携を図り実施できた。 少子化の中、社会環境の変化に対応した社会教育における事業の検討が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬町多子世帯私立幼稚園保育料等軽減事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	2 幼児教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	幼稚園入園料及び保育料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりをめざす。また、幼稚園就園率を向上させ、幼児教育の振興を図る。					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	保護者と原則として同居している子ども3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付する。幼稚園から保護者へ減免額を給付。保護者が支払う当該年度の保育料等から横瀬町私立幼稚園就園奨励費補助金を控除した額を交付。(308千円を限度とする。)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,128	1,468	
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,128	1,468

【 事業実績 】

実施内容	<p>3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付する。 平成30年度は対象者なし。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	保育料軽減対象児童数					単位	人
	最終目標値	30						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	13	平成30年度	0
	達成度	%	%	%	43 %		0 %	
2	指標	合計特殊出生率の上昇					単位	
	最終目標値	1.6						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	1.64	平成30年度	1.82
	達成度	%	%	%	103 %		114 %	
3	指標	出生数の減少抑制					単位	人
	最終目標値	51						
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	62	平成30年度	48
	達成度	%	%	%	122 %		94 %	
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより、対象者なし。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより対象者なし。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより対象者なし。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	縮小
総合評価	認定こども園に移行したことにより今年度の実績はない。 廃止はできないと考えるが、対象幼稚園の減少にともなう対応となる。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校教育指導員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	学校運営、管理等に関して専門的な知識を有した職員を雇用し、小中学校教職員の適切な配置や教育活動を一層充実させる。					
誰・何を (対象)	小中学校の児童・生徒・教職員					
どんなことを ・どのように (内容)	学校教育指導員（非常勤職員）を配置し、小中学校に対して学校運営管理等に関して専門的事項を指導する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,333	1,236	2,677
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,333	1,236

【 事業実績 】

実施内容	学校教育指導員2名(週3日勤務)を教育委員会事務局に配置し、学校運営に関する助言指導、教職員人事等の人事学事事務を行った。
------	---

【 目標指標 】

指標		県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）									
1	最終目標値	85				単位	%				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7		
	達成度	0 %	0 %	70 %	70 %	69 %					
指標		県学習状況調査「学力」正答率の平均値（中学校）									
2	最終目標値	85				単位	%				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.5	平成29年度	58.18	平成30年度	55.2		
	達成度	0 %	0 %	70 %	68 %	65 %					
指標		県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値（小学校）									
3	最終目標値	85				単位	%				
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	91.4	平成29年度	91.64	平成30年度	91.4		
	達成度	0 %	0 %	108 %	108 %	108 %					
指標		県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値（中学校）									
4	最終目標値	85				単位	%				
	実績値	平成26年度	0.6	平成27年度	0.9	平成28年度	91.6	平成29年度	90	平成30年度	92
	達成度	99 %	0 %	108 %	106 %	108 %					
指標		新体力テスト「体力」総合評価A+B+C（小学校）									
5	最終目標値	85				単位	%				
	実績値	平成26年度	2.2	平成27年度	0.4	平成28年度	94.2	平成29年度	91.6	平成30年度	93.5
	達成度	98 %	0 %	111 %	108 %	110 %					

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	指導主事の業務負担軽減と新学習指導要領の準備のため、2名の学校指導員を配置した。学校訪問の回数を増やし教員へのきめ細かい指導助言ができた。また新学習要領に体操するため、新たな教科（外国語）の導入準備を行うことができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	学校と協力して新学習指導要領導入準備を計画的に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	近年若い教員が増加しているため、教員の能力育成及び教職員の働き方改革が急務である。学校教育指導員の学校訪問による指導・助言の必要性は高く効果的な事業が実施できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 次長 大野洋

今後の方針	現状維持
総合評価	2名の学校指導員を配置し、学校訪問回数が増え、教員への効果的な指導助言が実施できた。また、適用指導教室の設置により、不登校児童、生徒への対応を行った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中学生国際交流事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会に貢献できる人材を育成するため、豊かな感性と柔軟な発想を持った中学生に国際交流体験の機会を与える。					
誰・何を (対象)	町内在住の中学生					
どんなことを ・どのように (内容)	夏休み等を利用し、横瀬中学校生徒から参加者を募り、海外派遣または国内における国際交流事業を体験する機会を与える。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	3,858	4,201	4,466	
財源内訳	国県支出金	177	119	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	3,850	4,024	4,347
	一般財源	7		

【 事業実績 】

実施内容	<p>◎海外派遣事業 平成30年度 派遣者14名(+引率2名) 8月14日から20日までの7日間 派遣先：オーストラリア・ブリスベン周辺 ホームステイ3泊 現地学校体験2日間</p> <p>◎国内交流事業 平成30年度 中学生参加者8名 ミドルベリー大学等留学生参加者11名 事前研修8月18日 交流事業8月24日・25日</p>
------	---

【 目標指標 】

	指標	大学等と連携した取組み件数（異文化との交流）									
1	最終目標値	1						単位	件		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	1	平成30年度	1
	達成度	%		%		%		0	%		100
	指標										
2	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
3	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
4	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標										
5	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	海外派遣事業については3社見積りにより旅行業者を決定し、派遣者負担金を適正に徴収した。国内交流事業についても、概ね適正な参加者負担金を徴収できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横中3年生が対象者である海外派遣事業は平成10年度から実施しており、ある程度の定着が見られ、年間事業スケジュールや派遣行程等、計画的に実施できた。国内交流事業も、概ね計画通り実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	海外派遣事業の参加希望者は、ここ数年定員を上回っている。また、対象者が横中3年生であるため、将来の参加希望者が順番待ちしていることも予想される。国内交流事業については、見込みほど参加者がいなかったが、潜在的希望者はいると思われるので継続しての事業実施
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	中学生に海外体験させる機会を与えることは、有意義だと考える。また、国内事業として留学生との交流事業も将来性のある事業である。 課題としては海外派遣者の選考方法の検討、及び国内交流事業のプログラム内容の検討を図る必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校学級支援員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	担任教員を補助者が補助・支援することにより、児童一人ひとりの能力に応じた指導体制が整い、子どもたちに確かな学力と豊かな人間性が身につく。					
誰・何を (対象)	小学校の児童・教職員					
どんなことを ・どのように (内容)	専属の学級支援員を2名(臨時・非常勤)放課後子ども教室指導員との兼務者をシフト勤務で常時1名を横小に配置する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	2,587	2,761	3,685
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,587	2,761

【 事業実績 】

実施内容	学級支援員として臨時職員1名、非常勤職員2名を配置した。 主に、低学年学級や特別支援学級の学習支援を行った。
------	---

【 目標指標 】

指標		県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）					単位		%	
1	最終目標値	85					単位		%	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7	
	達成度	0 %	0 %	70 %	70 %	69 %				
指標		県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値（小学校）					単位		%	
2	最終目標値	85					単位		%	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	91.4	平成29年度	91.65	平成30年度	91.4	
	達成度	0 %	0 %	108 %	108 %	108 %				
指標							単位			
3	最終目標値						単位			
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%				
指標							単位			
4	最終目標値						単位			
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%				
指標							単位			
5	最終目標値						単位			
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	フルタイムの指導員1名、非常勤職員2名を配置し、特別支援学級の児童の学習を効果的に支援できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	児童の学習支援体制に合わせて配置することにより、児童が安定して授業を受けることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	特別な支援を要する児童数は増加傾向にあり、本務教員のみでは効果的な授業の実施は難しい状況がある。学級支援員の配置の必要性は高く効果的な授業の実施ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 次長 大野洋

今後の方針	現状維持
総合評価	支援を必要とする児童にとって、安定的な学習環境を整え有効な支援が実施できている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校ALT派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、幼い頃から本物の英語とふれあう機会をつくる。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校5・6年生児童					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬小学校へ年間35日(1日6時限)、5・6年生以上(1クラスあたり30時間以上)の児童を対象にALTを派遣し、担任の補助を行い、外国語活動に親しむ。 ※歌やゲームなど英語に親しむ活動や簡単な英会話、英語の発音練習					

【事業費等】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	756	756	756
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	756	756

【事業実績】

実施内容	年間35日実施 3～6年生を対象にALT(外国語指導助手)を1名派遣し、担任の補助と簡単な英会話や発音練習を行った。
------	---

【 目標指標 】

指標		県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）							
1	最終目標値	85					単位	%	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7
	達成度	0 %	0 %	70 %	70 %	69 %			
指標							単位		
2	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	
指標							単位		
3	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	
指標							単位		
4	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	
指標							単位		
5	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 3社見積もりにてALT派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 英語に対する親しみがもて、異文化交流の一助となった。中学校進学時における英語の授業への障壁を軽減する効果を得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 英語教育の必修化に向けた備えとなった。児童の将来の可能性拡大の為に、引き続きの派遣活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としているALT（外国語指導助手）により、英語力の向上と国際感覚の醸成に効果がある。小学校の英語教育の進展を見極めながら対応していきたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校応援団事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	「学校応援団事業」の運営管理のため					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	「学校応援団」の支援ボランティアの活動に係る必要経費を支出する。 学カアップ教室…横瀬小・中学校での土曜日、長期休業中の補習教室の実施。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	338	349	327
財源内訳	国県支出金	222	225
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	116	124

【 事業実績 】

実施内容	学校応援団（学校支援ボランティア、環境美化ボランティア、安全安心ボランティア）の活動のための経費。 ボランティア研修開催に伴う講師謝金。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	学校応援団人数					単位	人	
	最終目標値	120					単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	129	平成29年度	133	平成30年度	89
	達成度	%	%	108 %		111 %		74 %	%
2	指標	家庭教育支援事業参加者数					単位	人	
	最終目標値	250					単位	人	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	129	平成29年度	166	平成30年度	188
	達成度	%	%	52 %		66 %		75 %	%
3	指標						単位		
	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	%
4	指標						単位		
	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	%
5	指標						単位		
	最終目標値						単位		
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最小限の予算で効果的な取組ができています。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 学校応援コーディネーター会議と実行委員会を適切に行っている。 町で一丸となって教育活動を展開するために、今後も小・中学校と連携する。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 各小・中学校からは、本事業を大変ありがたく感じている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	行政、学校、地域が一体となり児童生徒の安心安全な学習環境や学力向上のための学習支援が図れた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

放課後等子ども教室運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	放課後や長期休業中における児童の安全で安心な場所を確保するとともに、学習活動や地域の人々、学校応援団等のボランティアとの交流活動を行う。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校児童1～2年生					
どんなことを どのように (内容)	課業日の放課後から午後5時30分まで、長期休業日は午前8時から午後5時30分までの間、図書室を利用。対象は横瀬小学校在籍の小学1年から2年生までの児童で、定員40名とする。指導員は、学級支援員が兼務する。利用料は無料とし、保険料実費のみ保護者負担とする。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	3,227	3,406	3,153	
財源内訳	国県支出金	1,358	2,055	1,980
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,869	1,351	1,173

【 事業実績 】

実施内容	放課後や長期休業中に子ども教室を開設し、学習活動や地域ボランティアによる講座を行い、子供の居場所づくり事業を行った。
------	--

【 目標指標 】

	指標	学校応援団人数									
1	最終目標値	120							単位	人	
	実績値	平成26年度	104	平成27年度	138	平成28年度	129	平成29年度	133	平成30年度	89
	達成度	52	%	69	%	108	%	111	%	74	%
	指標										
2	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
	指標										
3	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
	指標										
4	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%
	指標										
5	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	利用料は無料で、ボランティアの方を講師に様々な企画が実施できている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子どもの居場所づくり事業としての重要な役割を果たしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	利用者のニーズが非常に高く、定員の拡大等を図る必要性がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 次長 大野洋

今後の方針	現状維持
総合評価	放課後子ども教室は指導状況、活動内容とも充実した活動を実施している。 放課後子ども教室への期待は高いと思うが制度の主旨に沿った活動の充実に努めるとともに、社会環境の変化に対応した連携を検討する。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬小中学校ホームページ管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実					
何のために (目的・課題)	横瀬小学校、横瀬中学校のホームページ管理について、セキュリティ面の強化や更新の能率化等を図る。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校、横瀬中学校の教職員、児童、生徒、保護者、その他閲覧者					
どんなことを どのように (内容)	横瀬小、横瀬中のホームページ管理を現在とは違う業者に委託する。セキュリティの強化やマルチデバイス（スマホ・タブレット等）への対応、リアルタイム更新、緊急時対応、運用サポート等、安全で安定した管理を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	905	473	127
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	905	473

【 事業実績 】

実施内容	<p>小中学校のホームページの維持管理を民間委託し、ページ更新だけを学校で行った。 HP訪問者数 29,512件 (H29 16,637件)</p>
------	--

【 目標指標 】

	指標	小中学校ホームページの年間アクセス数									
1	最終目標値	40,000						単位	件		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	16,637	平成30年度	29,513
	達成度	%		%		%		42	%	74	%
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ホームページの管理を業務委託することにより、教職員の業務の負担軽減になり効果的な運用ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	ホームページの管理を業務委託したことで、安定して運用することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ホームページの管理を業務委託したことで、効果的な運用が実施でき閲覧件数も増加した。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 次長 大野洋

今後の方針	現状維持
総合評価	ホームページの管理を業務委託することにより、教職員の業務の負担軽減になり効果的な運用ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

児童生徒学習支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実 ②子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	横瀬小中学校の児童生徒の、学習に関わる資格取得を支援する。					
誰・何を (対象)	横瀬小中学校の児童生徒					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬小中学校の児童生徒が漢字・英語・数学の検定を受検する際、各検定に対し1年度あたり1回ずつ1,000円を補助する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	105	79	56
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	105	79

【 事業実績 】

実施内容	児童生徒が受験した検定料の補助 (各1,000円) 漢字検定 24件 英語検定 25件 数学検定 7件
------	--

【 目標指標 】

1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）						単位	%
	最終目標値	85						単位	%
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7
	達成度	%	%	70 %		70 %		69 %	
2	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（中学校）						単位	%
	最終目標値	85						単位	%
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	59.5	平成29年度	58.18	平成30年度	55.2
	達成度	%	%	70 %		68 %		65 %	
3	指標	大学等と連携した取組み件数（異文化との交流）						単位	件
	最終目標値	1						単位	件
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	1	平成30年度	1
	達成度	%	%	%		100 %		100 %	
4	指標							単位	
	最終目標値							単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	
5	指標							単位	
	最終目標値							単位	
	実績値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%	%	%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 多くの児童生徒が受検できるよう各検定1,000円の助成金とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 各検定に対し助成を行い、学習に係る資格取得の一助となった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 学習意欲、学力向上のため引き続き実施していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	児童生徒の学習意欲、学力向上につながった。課題としては、受検者が増加するよう努める必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民体育祭事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	スポーツ・レクリエーションによる地域の活性化及び町民の健康保持や体力の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	体育協会(主管)・スポーツ推進委員による競技の種目検討会議・準備を実施する。また、各地区体育部による競技選手の選考・練習を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	729	727	700
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	729	727

【 事業実績 】

実施内容	選手、役員、およそ2,500名の参加があり、19の種目で競い合った。アトラクションの実施やスポーツ賞の表彰も併せて行った。
------	---

【 目標指標 】

	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数										
1	最終目標値	46,000								単位	人	
	実績値	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	54,037	平成29年度	55,323	平成30年度	53,094	
	達成度	102 %		129 %		117 %		120 %		115 %		
2	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
3	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
4	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
5	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	最小限の経費で事業を運営している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	10月第1日曜日の開催で定着しており、開催に向けた検討、調整、準備等について、各地区及び関係団体と連携しながら実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	町のコミュニティ醸成のため、体育祭は必要な事業であるが、一部で選手集めの苦勞や内容等についての意見があるのも事実であり、課題となっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	町を代表するイベントで、地域コミュニティを醸成するうえで重要な事業である。社会環境の変化に対応した実施内容を常に検討すべきである。変化をしながらでなければ継続する事は不可能なので、継続するために必要な変化を検討すべきである。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スポーツ振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①社会教育の充実 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	明るく活気に満ちた生きがいのある社会を形成するため、スポーツ・レクリエーションを通して「こころ」と「身体」の健全な発達を促す。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	社会体育事業として、幅広い年代の町民がスポーツに親しむ機会や環境を拡充させるとともに、町民相互のふれあいを高める環境整備に努める。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	647	661	674	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	118	103	76
	一般財源	528	558	597

【 事業実績 】

実施内容	<p>【スポーツ教室等】○町民ハイキング33名参加 ○小学生親子水泳教室全4回延べ59名参加 ○小学生スポーツ教室(かけっこ、なわとび)2種全4回延べ71名参加 【スポーツイベント】横瀬町駅伝競走大会 74チーム参加 【中学校体育館利用】8,868名</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数									
	最終目標値	3,500						単位	人		
	実績値	平成26年度	702	平成27年度	801	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194
	達成度	70 %		80 %		94 %		115 %		91 %	
2	指標	スポーツ教室の参加者数									
	最終目標値	700						単位	人		
	実績値	平成26年度	0	平成27年度		平成28年度	718	平成29年度	538	平成30年度	520
	達成度	0 %		0 %		103 %		77 %		74 %	
3	指標	スポーツ少年団加入率（小学生）									
	最終目標値	30						単位	%		
	実績値	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	32	平成29年度	35	平成30年度	35
	達成度	102 %		129 %		107 %		117 %		117 %	
4	指標	生涯スポーツ推進計画の策定									
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度	10	平成27年度	12	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	42 %		50 %		0 %		0 %		0 %	
5	指標	社会体育施設の年間利用者数									
	最終目標値	46,000						単位	人		
	実績値	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996	平成28年度	54,037	平成29年度	55,323	平成30年度	53,094
	達成度	89 %		90 %		117 %		120 %		115 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	参加者の負担金を、事業費の3割程度を目途に設定。最小限の経費で事業実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生涯学習、生涯スポーツの観点から、継続して町民に参加を働きかけるため、各種教室を開催する意義がある。小学生の教室等は、例えばかけっこ教室は運動会前に実施するなど、開催時期も考慮している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	町民の、スポーツをするきっかけ作りとして各種教室は必要である。多くの町民が興味を持って、参加しやすい事業を開催することも今後の課題である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	社会体育施設の貸出、町民ハイキング、水泳等各スポーツ教室の開催により、町民の体力増進、健康づくりに寄与した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

保健体育団体助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①町民交流の推進 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	助成金交付により、自主的・自発的なスポーツ活動の環境を整え、町民の体力や好運動性の向上、健康の保持増進を図る。また、青少年健全育成活動を推進させる。					
誰・何を (対象)	該当団体 28団体					
どんなことを ・どのように (内容)	年1回、横瀬町体育協会及び横瀬町スポーツ少年団に対して活動支援のための補助金を交付する。同時に町の事業への積極的な協力を依頼する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	2,460	2,260	2,260
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,460	2,260

【 事業実績 】

実施内容	<p>スポーツ活動活性化のため、体育協会へ1,700千円、スポーツ少年団へ560千円の補助金を交付した。</p> <p>【活動費】 体育協会 収入2,159,597円 支出1,896,661円 スポ少 収入800,753円 支出759,797円</p> <p>【構成員】 体育協会加盟団体18団体806名(うち体部2団体、各地区体育部除く) スポ少6団体団員191名</p> <p>【活動内容】 体育協会 広報誌発行、体育祭主管、駅伝開催等 スポ少 母集団研修会、清掃活動等</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	スポーツ少年団加入率（小学生）									
	最終目標値	30							単位	%	
	実績値	平成26年度	45	平成27年度	44	平成28年度	32	平成29年度	35	平成30年度	35
	達成度	90 %		88 %		107 %		117 %		116 %	
2	指標	スポーツ団体数									
	最終目標値	51							単位	団体	
	実績値	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	43	平成29年度	44	平成30年度	49
	達成度	102 %		129 %		84 %		86 %		96 %	
3	指標	年間スポーツイベント数（教育委員会事業）									
	最終目標値	12							単位	事業	
	実績値	平成26年度	10	平成27年度	12	平成28年度	11	平成29年度	11	平成30年度	10
	達成度	42 %		50 %		92 %		92 %		83 %	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各団体とも、補助金を使用して各種事業を工夫して実施している状況である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 これらの団体は、町の生涯学習や社会体育振興の中核をなし、町の活性化にも寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 生涯学習、社会体育振興のためにも、これら団体への活動支援は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	体育協会やスポーツ少年団への活動支援ができています。補助金は有効に活用されていると考えています。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

人権教育推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発					
その他の関連する施策	①社会教育の充実					
何のために (目的・課題)	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、町民への人権教育および啓発事業を行う。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	<p>人権教育講演会を各種団体と共催により実施する。</p> <p>人権教育研修会・人権教育啓発活動を実施し、町人権教育推進協議会へ補助金を交付する。</p> <p>人権運動団体の研修会への参加や人権運動団体との交渉に対応する。</p> <p>人権図書の購入及び新聞を購読する。</p>					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	891	622	524
財源内訳	国県支出金		271
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	891	622

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定・埼玉県教育委員会委託事業） 1団体に補助金交付：町人権教育推進協議会 130,000円 人権教育関連団体負担金、研修会負担金等
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数									
	最終目標値	3,500						単位	人		
	実績値	平成26年度	687	平成27年度	433	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194
	達成度	80 %		50 %		94 %		115 %		91 %	
2	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数									
	最終目標値	660						単位	人		
	実績値	平成26年度	16.4	平成27年度	17	平成28年度	445	平成29年度	727	平成30年度	467
	達成度	82 %		85 %		67 %		100 %		70 %	
3	指標	審議会などの女性委員割合									
	最終目標値	25						単位	%		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度	38	平成29年度	43	平成30年度	24
	達成度	%		%		152 %		164 %		96 %	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各種団体の研修会負担金は多額であるが、人材の育成は重要である。人権意識の高揚を図る上で事業は必要。また、人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）を3か年にわたり実施し、人権教育の推進が図れた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	総合計画に基づき長期的、継続的に事業を進める必要がある。また、人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）も計画的に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）を計画的に実施し、人権教育の推進が図れた。今後も、地域の実情にあった人権教育の普及・啓発に取り組む必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	人権教育総合推進地域事業において、公開授業・研究発表会をはじめ、人権教育に関する様々な取り組みを実施し、高い評価を受けた。人権教育の推進にあたっては、様々な視点から事業を実施することが重要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

公民館主催事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	学習活動を通して町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	講座・教室、施設見学等を町民の年齢層、ニーズに合わせて企画・実施するとともに、他課所と連携して共同開催し事業を展開する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	
総事業費	997	1,058	1,387	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	418	459	495
	一般財源	579	599	892

【 事業実績 】

実施内容	<p>ママとよ子のリトルラビット(20回) 公民館講座(13事業) こども体験学習(2事業) クッキー作り教室 小学生工作教室(児童館と共催) 工場探検・体験ツアー 秋の美術館めぐり 放課後子ども教室(3回) 講師謝金362,000円 消耗品費28,361円 食糧費50,686円 写真現像料4,644円 実習材料費299,059円 講師派遣手数料66,000円 有料道路通行料42,790円 駐車場使用料13,700円 施設入館料204,858円 バス借上料315,740円を支出した。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数									
	最終目標値	3,500						単位	人		
	実績値	平成26年度	997	平成27年度	967	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194
	達成度	99 %		97 %		94 %		115 %		91 %	
2	指標	公民館の年間利用者数									
	最終目標値	35,000						単位	人		
	実績値	平成26年度	26,358	平成27年度	24,524	平成28年度	26,908	平成29年度	25,488	平成30年度	27,402
	達成度	94 %		88 %		77 %		73 %		78 %	
3	指標	リトルラビット事業の参加者数									
	最終目標値	20						単位	組		
	実績値	平成26年度	12	平成27年度	15	平成28年度	15	平成29年度	6	平成30年度	12
	達成度	71 %		88 %		75 %		30 %		60 %	
4	指標	文化協会加盟団体数									
	最終目標値	40						単位	団体		
	実績値	平成26年度	38	平成27年度	41	平成28年度	41	平成29年度	40	平成30年度	38
	達成度	100 %		108 %		103 %		100 %		95 %	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	年間を通じて、バランスよく、大人向けの講座、子ども向けの講座が実施できた。子育て支援事業では、児童館や健康づくり課と連携し参加機会の確保に配慮しながら効果的に実施した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	住民の教養向上、健康増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する講座事業を展開し計画にも合致している。学習の場の提供及び青少年健全育成の推進の観点からも長期的効果は高い。事業実施は妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	実施した講座はほぼ定員に達し、成果がでている。町民ニーズと時代のニーズに合わせた、より多様な事業を実施する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	年間を通して、各世代ごとに魅力ある事業展開ができた。他機関とも連携を図り、参加機会に配慮しながら効果的に実施した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

本ふれあい推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	2 幼児教育の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実					
何のために (目的・課題)	子どもをはじめ町民の読書活動を推進する。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	【ブックスタート事業】スタート・パックを手渡し読み聞かせのアドバイスなどを行う。 【読書感想文集発行事業】読書感想文集「いわざくら」の作品募集・発行を行う。 【ポイントカード事業】幼児から小学生を対象に「ポイントカード」を発行する。 【夏休み子ども1日図書館員事業】小学生を対象に図書館の職場体験を行う。等					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	66	112	112
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	66	112

【 事業実績 】

実施内容	おはなし会(小学校7回、保育所12回、児童館12回)、図書館だより(4回発行)、ブックスタート(12回 65組) 83,852円、ポイントカード(新規登録者84人、発行者数821人) 14,059人、蔵書点検(7月4日～7月6日、2月20日～23日)、団体貸出(小学校・保育所・児童館 年4回、幼稚園 1回、1回100冊) 読書感想文集発行(小学生20人 中学生10人) 15,000円 リサイクルデー(11月3日 421冊) 夏休み子ども1日図書館員(8月21日、22日 8人) 特設コーナー(12回)
------	--

【 目標指標 】

1	指標	図書館の年間利用者数									
	最終目標値	16,000							単位	人	
	実績値	平成26年度	12,799	平成27年度	14,647	平成28年度	16,295	平成29年度	14,833	平成30年度	16,129
	達成度	80 %		92 %		102 %		93 %		101 %	
2	指標	児童図書の年間貸出冊数									
	最終目標値	15,000							単位	冊	
	実績値	平成26年度	18,562	平成27年度	14,019	平成28年度	16,560	平成29年度	14,808	平成30年度	16,778
	達成度	143 %		108 %		110 %		99 %		112 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	乳幼児から中学生・大人までのあらゆる層に本を親しむ事業を実施し、経費を抑え、最大の効果を生むように努力した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	第5次総合振興計画後期基本計画第4章1社会教育の充実の施策の内容(2)社会教育事業の充実のなかでも図書館業務サービスの向上とある
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	団体貸出、読書感想文は例年の参加が見込まれ、ポイントカードは参加者が増加している、ブックスタートは出席率100%でニーズが高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	団体貸出、ブックスタート、ポイントカードの発行、読書感想文の募集等、読書活動の推進事業を展開し、一定の成果を上げていると思われるが、効果の検証を行い、より有効な事業の検討をする必要があると思われる。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ヨコゼ音楽祭補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	音楽にふれあえる機会を増やし、音楽意識の高揚に努め、音楽によるこころ豊かなまちづくりを推進する。また、協働のまちづくりによる町のイメージアップとPR活動を推進する。					
誰・何を (対象)	全住民 8,451人 (H29.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	実行委員及びボランティアが主体となって運営するヨコゼ音楽祭事業（ふれあいコンサート・名曲コンサート）の実施に伴い補助金を交付し支援する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,800	1,800

【 事業実績 】

実施内容	<p>ヨコゼ音楽祭補助金1,800,000円を支出した。</p> <p>8/11【ふれあいコンサート】横小かしの木合唱団、横中吹奏楽部、横瀬コーラスサークル、(ソプラノ：新井千春 ピアノ：鈴木啓三) (入場者数：366人) 8/12【学校音楽鑑賞会】石田組 (入場者数：235人) 8/12【名曲コンサート】石田組 (入場者数：423人) ボランティア参加者 8/11(19人) 8/12(12人)</p>
------	---

【 目標指標 】

指標		ヨコゼ音楽祭の観客数					単位		人		
1	最終目標値	1,000									
	実績値	平成26年度	668	平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752	平成30年度	789
	達成度	67 %		80 %		71 %		75 %		79 %	
指標							単位				
2	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	ヨコゼ音楽祭のチケット収入は出演料の約7割程度であり、経費の節減にも限界があり補助は必要である。また、文化的な町のイメージアップを図る上でも効果的な事業である。企画・運営がボランティアからなる実行委員によって行われているので、年1回の開催が適当である
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「地域に根ざした文化振興」「ゆとりとやすらぎをテーマに町民の心を豊かにする」等の計画に合致している。住民による住民のための音楽祭であることから地域活性化においても有効的であり、長期的効果が望める。他事業との日程調整もあり、8月の開催が適当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	来場者にアンケート用紙を配布し、出演者の選考には様々な意見やニーズに応えるよう努力している。歴史もあり夏のイベントとして定着しているため、文化・芸術活動の核として将来的においても必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	ヨコゼ音楽祭実行委員会の運営によりヨコゼ音楽祭を開催され、町民の文化の向上や対外的に町のイメージアップが図れた。ふれあいコンサートのプログラムや来場者数に課題があり、検討が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

音楽によるまちづくり事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実					
何のために (目的・課題)	町民が気軽に音楽に親しめる機会と子どもたちが優れた音楽に接する機会、及び演奏者に発表する場を提供することにより町の音楽文化の振興を図り、音楽によるまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	全町民					
どんなことを ・どのように (内容)	<p>【まちかどコンサート事業】月1まちかどコンサート・ライブコンサート</p> <p>【音楽によるまちづくり推進補助事業】町内の公共施設を利用してコンサートを開催する団体に補助。</p> <p>【アウトリーチ事業】横瀬小学校の児童を対象にプロ等による演奏会を開催。</p>					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	401	245	334
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	401	245

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬小学校演劇鑑賞会(11/9) 90,000円 音楽によるまちづくり事業補助金(1団体) 100,000円</p> <p>月一まちかどコンサート(12回) 謝礼金144,781円 内 ほたるかがり火まつり(1組) 彼岸花まつり(1組) よこぜまつり(特設ステージ 1組 ホワイエ 2組) 同時開催 道の駅果樹公園あしがくぼ(2回) 町民会館ホワイエ(4回) 町民会館ホール(1回) あしがくぼの氷柱(1回) 総合福祉センター(1回)を実施した。</p>
------	--

【 目標指標 】

	指標	ヨコゼ音楽祭の観客数									
1	最終目標値	1,000						単位	人		
	実績値	平成26年度	668	平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752	平成30年度	789
	達成度	67 %		80 %		71 %		75 %		79 %	
	指標										
2	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度										
	指標										
3	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度										
	指標										
4	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度										
	指標										
5	最終目標値							単位			
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度										

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	事業費は、適切かつ必要最小限である。小学校とも連携して豊かな感性を育むために効果的な手段で実施できた。また、音楽を通して町民が心豊かに生活ができるための機会を図った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	小学生から文化芸術活動への興味を引き出す機会を提供した。また、町の音楽文化の振興を図り、町民の心豊かな生活の創出に寄与できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	本事業は、音楽を通して豊かな人間性を育む事業であり、町に安らぎや活力を生み出すのに必要である。多様化する町民のニーズを反映しながら音楽ジャンルなどを工夫して事業展開を図った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	小学校児童に芸術に触れる機会を与えることができ、町民へは、月1まちかどコンサートの実施により、音楽をより身近なものにできた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

文化財保護事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	6 文化財の保護・継承					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の文化財を適切に保護・継承するため。					
誰・何を (対象)	町民					
どんなことを ・どのように (内容)	町の文化財を保護・継承するため、指定文化財等保護に必要な記録保存作業を行う。 また、新たに指定された天然記念物のPRを行い文化財の周知を図る。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)
総事業費	917	1,356	917
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	917	1,356

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財写真フィルム電子化作業 ・指定文化財等管理（城谷沢の井及び根古屋城址除草作業等） ・石碑等移設工事 275,400円 ・その他各負担金等
------	---

【 目標指標 】

	指標	町指定文化財数										
1	最終目標値	45						単位	件			
	実績値	平成26年度	42	平成27年度	42	平成28年度	42	平成29年度	42	平成30年度	42	
	達成度	93 %		93 %		93 %		93 %		93 %		
	指標											
2	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
	指標											
3	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
	指標											
4	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
	指標											
5	最終目標値									単位		
	実績値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	達成度	%		%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町内の指定文化財等の保護・活用について、文化財保護審議会や歴史民俗資料館運営等とも連携しながら、必要な事業が実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	文化財の適切な保護・保存のために、計画的に事業が実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	文化財の保護・活用・伝承のため、今後も必要とされる事業である。また、文化財や歴史的資料等に関する突発的な調査や修繕等に対応できるように、必要な措置をしておくことも必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	民俗文化財の後継者養成の活動支援や石碑の保存等、文化財保護活動を実施した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	